

NITTETSU MINING

統合報告書

2023



鉱山開発を通じて、 人と社会を支える。

当社は国内外に多数の鉱山を有し、さまざまな鉱物資源を世界に供給しています。
なかでも石灰石は国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ全国各地に石灰石鉱山を有しており、
国内の鉄鋼メーカーやセメントメーカーなどに販売するとともに、
一部はオーストラリア、台湾等の海外へも輸出。
生活に欠かせない貴重な素材として、さまざまな分野で活用されています。

鉄鋼向け
国内供給シェア
40%以上

※ 当社調べ

鳥形山鉱業所(石灰石鉱山)

鉄鋼向け石灰石供給で国内トップシェア

当社は創業以来、地下資源開発に携わることで、地下資源の探査・評価、採掘、鉱石処理を一貫して担う技術を有しています。これらの技術を活かして資源の安定供給に努めることで、取引先との長期にわたる信頼関係を構築しています。なかでも国内鉄鋼向け石灰石の供給では長年トップシェアを維持しています。

培ってきた技術で、 持続可能な社会へ。

当社では鉱山開発で長年培ってきた豊富な技術と経験をもとに、
新規事業の柱となる新商品や新素材の研究開発およびエンジニアリングに取り組んでいます。
環境対策商品を中心とする機械・環境事業や不動産事業、再生可能エネルギー事業など、
グループの総合力を発揮し、豊かな未来社会づくりに貢献します。

鹿児島事業所(地熱蒸気供給)

経営理念

日鉄鉱業グループは、
豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、
社員一人一人が生き生きと
誇りを持って働ける企業を目指します

行動指針

私たち日鉄鉱業グループ役員・従業員は、企業は社会の一員であるとの認識のもと、法を守り、良識ある企業活動を行い、企業の持続的発展の実現と豊かな社会づくりに貢献すべく行動指針を定める。

- 1 時代のニーズに対応した良質・安全な製品・サービスを顧客に提供する。
- 2 社会の一員として、社会の信頼に応え地域社会との共生を図る。
- 3 役員・従業員は、法令等を遵守して誠実に職務を遂行し、それぞれが自己実現できる明るく安全な職場をつくる。
- 4 株主・投資家などに適宜・適切に情報を開示し、社会の信頼・期待に応える。
- 5 資源の有効活用とリサイクルの推進などにより、環境の保全に配慮する。
- 6 反社会的勢力に対しては、毅然として対応し、一切関係をもたない。

目次

1	イントロダクション	25	日鉄鉱業のサステナビリティ
3	経営理念・行動指針	27	環境
4	目次	33	社会
5	総合資源会社への進化のあゆみ	37	コーポレートガバナンス
7	トップメッセージ	49	連結財務指標の推移
11	日鉄鉱業の価値創造プロセス	51	連結財務諸表(要約)
13	中期経営計画	53	非財務ハイライト
15	事業概要	55	会社概要・株式情報
21	特集① 鉱山開発	56	投資家FAQ
23	特集② 研究開発		

編集方針

「統合報告書2023」(以下、「本報告書」)では、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様が、経営方針や事業戦略などの財務的側面とESGへの取り組みなどの非財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。本報告書をステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つとして位置づけ、今後もさらなる充実に努めていきます。

対象期間

原則として2022年4月1日から2023年3月31日までを対象期間としていますが、海外連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日までを対象期間としています。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

対象範囲

原則として日鉄鉱業株式会社および当社グループを対象としています。

発行年月

2023年9月

将来予測に関する注記

本報告書に掲載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績等は、さまざまな要因の変化により、掲載の予測や見通しとは異なる可能性があります。

本報告書に掲載されている「ポリテツ」、「シンターラメラフィルター」、「プラズマダッシュ」は日鉄鉱業株式会社の登録商標です。

総合資源会社への進化のあゆみ

日鉄鉱業の起源

1899年

日鉄鉱業の創業は日本初の銑鋼一貫製鉄所である官営八幡製鐵所の原料コースおよび一般燃料を調達すべく原料部門として設立された製鉄所二瀬出張所に始まる。



1934年

官営八幡製鐵所を中心に民間5社の出資により、日本製鐵株式会社が設立。二瀬出張所は同社二瀬鉱業所に引き継がれる。



1939年

石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と確保を目的に日本製鐵株式会社から独立する形で日鉄鉱業が設立。二瀬鉱業所(石炭)、釜石鉱業所(鉄鉱石)、倶知安鉱業所(鉄鉱石)、赤谷鉱業所(鉄鉱石)などの国内外鉱山を承継。



1951年
関東証券(株)に経営参画し証券事業に参入

1956年
炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出

1971年
鳥形山鉱業所を開設

1968年
三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立(銅製錬事業への参入)

1972年
伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退



1973年
機械営業部門を設置

1979年
機械営業部の取扱商品として鉄系無機凝集剤「ポリテツ」の販売を開始

1975年
カレザリ銅鉱山(イラン)の操業を開始(1991年12月イラン銅工業公社に売却)

1989年
不動産事業部門を設置

1985年
シンターラメラフィルタの販売開始

化成品部門を設置(1993年4月環境営業部門へ改称、一部事業は資源事業部門へ統合)

1991年
エル・ロブレ銅鉱山(コロンビア)の操業を開始(1998年6月コロンビア法人に売却)

1993年
チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立

2003年
アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)



2006年
プラズマダッシュ分煙機の販売開始

2008年
業績悪化や資源事業とのシナジー効果を勘案し証券事業から撤退



2013年
洞爺湖メガソーラー発電所の売電開始により太陽光発電事業を開始
自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置

1939年 1942年 1945年 1948年 1951年 1954年 1957年 1960年 1963年 1966年 1969年 1972年 1975年 1978年 1981年 1984年 1987年 1990年 1993年 1996年 1999年 2002年 2005年 2008年 2011年 2014年 2017年 2022年

※ グラフは1976年までは単体売上高、1977年から連結売上高の推移

社会の動き

ニクソンショック

第1次石油ショック 第2次石油ショック

プラザ合意

バブル崩壊

アメリカ同時多発テロ

東日本大震災

リーマンショック

新型コロナウィルス蔓延

日鉄鉱業の事業

鉱石部門
金属部門
石炭部門

機械・環境事業

不動産事業

再生可能エネルギー事業

証券事業

鉱山技術に磨きをかけ、 グループの総合力を 発揮する

代表取締役社長

森川 玲一

Reiichi Morikawa



「総合資源会社」として持続的な成長を果たす

資源の開発と安定供給を通じて社会に貢献すること。そして「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的な成長を実現すること。日鉄鉱業グループは、このことを長期ビジョンのなかで謳っています。84年前の1939年、石炭、鉄鉱石、石灰石といった製鉄原料の確保を目的に、現在の日本製鉄(株)から分離・独立したのが当社グループの始まりです。社会環境の激変に対して柔軟に、かつ強い意志をもって自らのビジネスの変革に取り組み、

現在では総合資源会社として、グループ一丸となって資源の開発と安定供給に向き合っています。総合資源会社とは、地下資源の開発・生産を主軸とし、鉱山技術を活かした多様な事業を展開する現在の当社グループのあり方を指しています。私たちは今後も、自らの鉱山技術にさらに磨きをかけ、グループの総合力を発揮することで、当社グループらしい持続的な成長を実現させていきます。

長い歴史のなかで培われた企業文化にも、鉱山事業

を主軸に成長してきた当社グループならではのものがあると感じています。鉱山事業は開発から生産、閉山まで長い時間軸で行う事業であり、そのなかで、社員同士や地域社会との繋がりを尊重する企業文化、言い換えれば、長期的な視点に立ち、助け合いながら仕事に取り組む企業文化が自然発生的に醸成されています。こうした企業

文化が、総合資源会社としての当社グループの発展を支えてきました。今後の持続的な成長に向けては、こうした企業文化を持ち続けることに加え、社員一人一人が、変化に対する感受性や柔軟性といったものを、これまで以上に高めていく必要があると考えています。

長期ビジョンの実現に向けて（中期経営計画の進捗と見通し）

2021年度にスタートした第2次中期経営計画（中計）では、長期ビジョンの実現に向けて、「大型投資の着実な実行と、持続的な成長に向けた資源の獲得」、「国内外の需要動向に対応した経営資源の配分」を基本方針に掲げ、諸施策を進めています。

スタートから2年が経過し、計画は概ね順調に進捗していると考えています。2022年度の売上高、営業利益は、金属部門の銅値上昇および円安進行の影響による増収、増益により、中計の計画値を大きく上回りました。資金計画に関しては、営業利益の増益に伴いEBITDAが計画値を上回ったほか、有利子負債については、アルケロス鉱山開発工事の未着手等により減少しました。設備投資計画については、鳥形山鉱業所第3立坑建設工事の工期延長や、アルケロス鉱山開発工事の未着手により、計画値を下回っていますが、次期中計期間での本格運用、本格操業に向けて着々と進めています。株主還元については、連結配当性向30%を目途に還元することを方針として掲げていますが、2021年度は30%、2022年度は30.2%と、方針に沿った株主還元を実施することができました。

今後の還元方針については、取締役会において自己資本や株価を意識した経営の実現に向けて議論を交わすなかで、より充実したものにするべきとの意見でまとまり、

連結配当性向40%を目途とすること、また、長期安定的な配当方針を明確にするためDOE（自己資本配当率）による配当下限値を設定し、株主還元を拡充することとしました。現在、第2次中計期間中ではありますが、企業価値向上のためにはスピード感が必要だと考え、2023年度より実施していきます。

次に、中計に掲げる3件の大型投資の進捗についてご説明します。

まず、主力石灰石鉱山である鳥形山鉱業所の長期安定供給を目的とした第3立坑建設工事については、台風の影響や坑内滴水対策などにより、当初計画から約1年工期を延長し、2024年度の本格運用を目指し工事を進めています。八戸鉱山新鉱区開発については、次期中計期間での本格出鉱に向けて、2023年度からは河川切替工事などを進めています。アルケロス鉱山については、コロナ禍により環境当局の審査が一時中断し、環境許認可取得に想定以上の時間が取られたため、開発の機関決定が遅れていました。しかし、2023年4月の取締役会にてプロジェクトの経済合理性が確認され、開発段階への移行が決定しました。これを受けて、2026年の操業開始に向けて開発工事をスタートさせています。

銅鉱山の開発に関しては、まずは開発に着手したアルケロス鉱山の操業を無事に開始させることが最重要課

題です。ただその先では、アタカマ鉱山・アルケロス鉱山に続く新規開発案件の発掘が急務です。そのため、チリ国各拠点の管理体制や技術的支援の強化、さらには新規開発案件の開拓・推進を目的とした専属部署として、2022年7月に「海外資源事業部」を新設しました。当部門には鉱山開発の精鋭を集めており、「チリ共和国で銅量換算年間5万t以上の銅精鉱生産」という長期目標に向け、さまざまな可能性を追求します。

チリ共和国のみならず南米や東南アジアなどを中心とした調査についても継続しています。2023年6月には、ペルー共和国でのLos Chapitos銅探鉱プロジェクトへの参入契約を締結しました。まだ探鉱の段階ではありますが、将来プロジェクトが進んだ場合には、35%の権益取得と、生産される銅の50%を購入できるオフテイク権を保有することが可能となります。ここでも海外資源事業部が重要な役割を担います。

中計の最終年度となる2023年度については、やや厳

しい事業環境を見通しています。具体的には、エネルギーをはじめとする諸コストの増加や、銅価や為替レートといった前提条件の下振れを織り込んでおり、グループ全体では中計より増益となる見通しですが、2022年度と比べると減益を予想しています。ウクライナ危機などの地政学的リスクの高まりや、欧米などの利上げがもたらす世界経済への影響、中国の景気減速などの不確定要因もあり予断を許しません。当社グループの主力商品である石灰石と銅は、こうした外部要因に比較的敏感な商材という側面を持つものの、社会インフラの整備など人々の暮らしに欠かせない天然資源であり、当社グループはこうした資源の安定供給という使命を担っています。これからも社会に必要な不可欠な資源や環境対策商品を安定的に供給するために、コストの価格転嫁や海外マーケットへの拡販などにより収益力を強化し、より盤石な経営基盤の構築に努めます。

サステナビリティ経営の強化

鉱山業は、地域社会や自然環境との共存共栄なしに事業を継続することはできません。そのため、社会のサステナビリティの実現を意識した経営が必要不可欠です。当社グループでは2022年4月、サステナビリティへの取り組みの推進と中長期的な企業価値の一層の向上を目的として、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委

員会を設置しました。さらに同年6月には、サステナビリティ基本方針と、その実現に向けた重要課題（マテリアリティ）の特定を機関決定するなど、サステナビリティ経営推進体制の整備に努めています。

マテリアリティとしては、「気候変動への対応」、「環境保全活動の推進」、「原料・製品の安定供給」、「労働安全衛生」、「地域社会との共存共栄」、「人権・多様性の尊重と人材育成」、「ガバナンスの強化」の7つの領域で、それぞれテーマを設定しています。特に「気候変動への対応」は、当社グループとしても特に積極的な取り組みが必要であると認識しており、使用電力の再エネ化を加速させています。「労働安全衛生」では、安全は経営の最優先課題と位置づけて取り組むほか、職場環境の構築についても、各種制度を2023年4月に改正し、社員のより柔軟な働き方の実現に向けて取り組んでいます。「人権・多様性の尊重と人材育成」では、上下隔たりのない



積極的な意見交換が行える職場環境を整え、社員の能力を最大限引き出すことを目指します。そのため、これまで総務部内に置いていた人事課を2023年4月に人事部に格上げし、同年5月には「人材育成方針」を策定しました。今後はダイバーシティの推進やインクルーシブな職場環境の醸成などにより、人材価値の最大化に邁進します。

「ガバナンスの強化」では、取締役会の監督機能を一層強化し、経営判断をこれまで以上にスピード感を持って

行うため、2023年6月には監査等委員会設置会社に移行しました。また、株主様に寄り添い中長期的な成長と企業価値向上への意識を高めるため、社内取締役（監査等委員である社内取締役を除く）を対象とした株式報酬制度も導入しました。今後も引き続き、経営環境の変化に対応できる組織づくり、公正で透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に取り組み、ガバナンスのさらなる強化に努めます。

持続的成長と企業価値向上のために総合力を発揮する

世界では不透明感が強まり、また変化のスピードは以前にも増して加速しています。脱炭素化への動きやDXに向けた取り組み、生成AIの急激な進化と利用などについては、その進展が社会システムそのものを変革するインパクトを有しています。こうした変化に柔軟に適応するため、「豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指します」とい

う経営理念のもと、今後も自らの鉱山技術を磨き、グループの総合力発揮に力を注ぎます。

お客様、取引先、地域社会、株主や投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様と真摯に向き合い、持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みを前進させる当社グループにご期待ください。

日鉄鉱業の価値創造プロセス

社会課題

- 社会全体の持続可能性
- ・気候変動、環境汚染
 - ・格差社会、地域格差
 - ・人口問題(日本は少子高齢化)
 - ・人種・社会的差別
 - ・労働問題(強制、児童)、労働災害

経営資源

財務資本
 連結純資産 - 139,410百万円
 有利子負債 - 22,858百万円

製造資本
 事業所 - 7か所
 工場・採石所 - 5か所
 研究所 - 1か所
 関係会社 - 23社 など

知的資本
 研究開発費 - 823百万円
 特許保有件数 - 42件

人的資本
 連結従業員数 - 2,127人

社会・関係資本
 取引先との信頼関係
 地域社会との共存共栄

自然資本
 稼働鉱山 - 13か所
 国内石灰石、砕石、海外銅鉱山
 鉱区面積 - 259km²
 国内試掘権、採掘権
 休廃止鉱山
 関係用地の森林認証取得や新事業へ



豊かな未来社会
 づくりに貢献

- ### 社会への影響
- ・産業の基盤づくり
 - ・インフラ用素材の安定供給
 - ・地域発展・雇用創出
 - ・環境・社会課題解決への貢献
 - ・カーボンニュートラル推進

アウトプット

石灰石生産量	23,231千t
砕石生産量	2,811千t
タンカル生産量	473千t
銅精鉱生産量	48千t
ポリテツ販売量	217千t

(グループ全体)

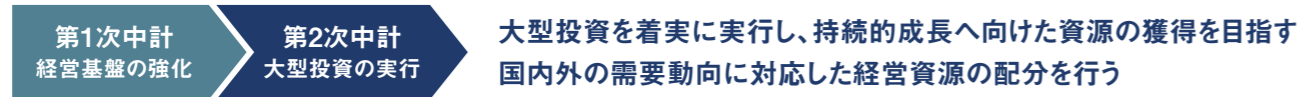
「総合資源会社」としての**あるべき姿**

資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、
 グループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。

中期経営計画 (2021~2023年度)

▶ 長期ビジョン

資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。



本中計期間は、将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となります。鳥形山鉱業所(石灰石)第3立坑は2024年度からの本格運用を目指し建設中であり、開発中の八戸鉱山新鉱区およびアルケロス銅鉱山についても開発を推進し、次期中計期間での本格操業を目指す計画です。

全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に石灰石の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに臨機応変に対応していくことが重要課題と認識しています。

このため、すべての事業において、成長分野の見極めや需要の開拓を推進するとともに、SDGsへの取り組みと事業活動の両立を図ります。

このような積極投資に耐えうる収益の確保と財務の健



※ 今後の取り組みの一部を現状に即して見直しています。

▶ 財務指標と中長期経営目標

- 総資本の効率的な運用による営業利益向上のため、ROA(総資本営業利益率)の向上を図る
- 安定した自己資本比率を維持する

	本格的投資期間のため一時的に低下				投資回収および次期投資準備期間 中長期目標
	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度 目標	
売上高営業利益率	7.3%	10.5%	8.3%	6%以上	8%以上
総資本回転率	0.66	0.77	0.81	0.7以上	0.9以上
ROA(営業利益)	4.8%	8.1%	6.7%	4%以上	7%以上
自己資本比率	58.9%	60.7%	63.5%	57.5%以上	60%以上

数値目標 <前提条件> ・為替 … 105円/米ドル ・銅価 … 350¢/lb
 2021年度実績 ・為替 … 112.38円/米ドル ・銅価 … 439.59¢/lb
 2022年度実績 ・為替 … 135.47円/米ドル ・銅価 … 387.87¢/lb (億円)

	2020年度実績	2021年度実績(計画)	2022年度実績(計画)	2023年度計画
売上高	1,191	1,490(1,284)	1,640(1,256)	1,238
営業利益	87	157 (94)	136 (90)	73

計画では売上高はほぼ横ばいで推移するとしています。石灰石は主要取引先の鉄鋼メーカーの構造改革により高炉の統廃合が進行するなか、販売減少分を経済成長著しいアジア・オセアニア圏などへの輸出拡大でカバーする計画です。高品位で大型船舶に対応できる船積み設備を有する鳥形山石灰石の輸出拡大を目指します。銅も販売量横ばいで計画していますが、次期中計期間で新規銅鉱山が稼働すれば増販となります。また、機械・環境事業では環境対策商品を中心に拡販を目指しています。

資金計画と設備投資計画

	2020年度実績	2021年度実績(計画)	2022年度実績(計画)	2023年度計画
EBITDA	140	211(152)	191(148)	154
設備投資	75	110(121)	85(132)	173
減価償却費	53	54 (58)	54 (58)	81

※1 EBITDA：営業利益+減価償却費 ※2 設備投資：(2021~2023年度)生産準備投資を含む

TOPICS

株主還元方針の変更について

自己資本の充実と株主還元的最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針のもと、2023年度より連結配当性向40%を目標(これまでは30%を目標)に配当を実施します。また、長期安定的な配当を目的として、年度末時点のPBRが1倍未満の場合には、時価換算DOE^{※1}3%を配当下限値とし、年度末時点のPBRが1倍以上の場合には、DOE^{※2}3%を配当下限値とします。本方針の変更により2023年度の年間配当予想は以下の通りとなります。

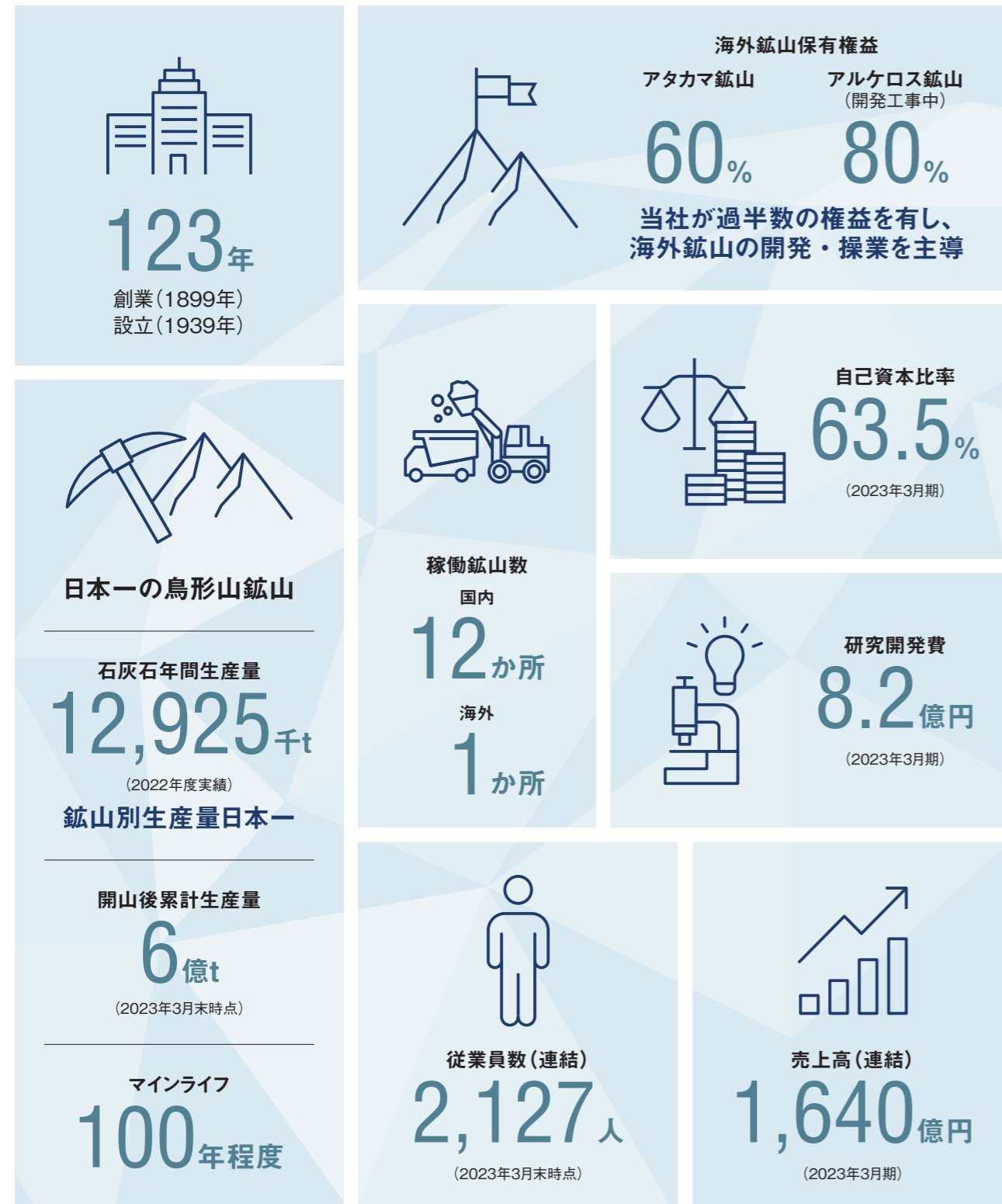
2023年度年間配当予想

年初発表100円(連結配当性向30%) → 132円(連結配当性向40%)^{※3}

※1 時価換算DOE=1株当たりの年間配当÷年間平均株価(日毎終値の単純平均)
 ※2 DOE=1株当たりの年間配当÷1株当たりの年度末連結純資産(非支配株主持分除く)
 ※3 2023年8月25日公表時点

事業概要

設立以来、資源の安定供給のため、長年にわたり初期段階の権益確保から調査・開発、生産・運営まで一貫して行ってきました。鉱山事業で培った技術を活かし、総合資源会社として多様な事業を展開しています。



資源事業

鉱石部門では、国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ、全国各地に石灰石鉱山を有しており、石灰石の生産量は国内トップクラスです。金属部門では、南米チリ共和国のアタカマ銅鉱山の操業および日比共同製錬(株)での委託生産による電気銅の製錬事業を行っています。



売上高 **146,384** 百万円 **営業利益** **12,582** 百万円

機械・環境事業

環境部門では、当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤の販売を行っています。機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、一般産業機械まで幅広いニーズに対応しています。



売上高 **13,003** 百万円 **営業利益** **1,257** 百万円

不動産事業

社有不動産の有効利用を目的に事業活動を行っています。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営を行っており、全国各地の鉱山跡地や遊休地においては飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開しています。



売上高 **2,882** 百万円 **営業利益** **1,707** 百万円

再生可能エネルギー事業

資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休社有地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発に取り組んでいます。



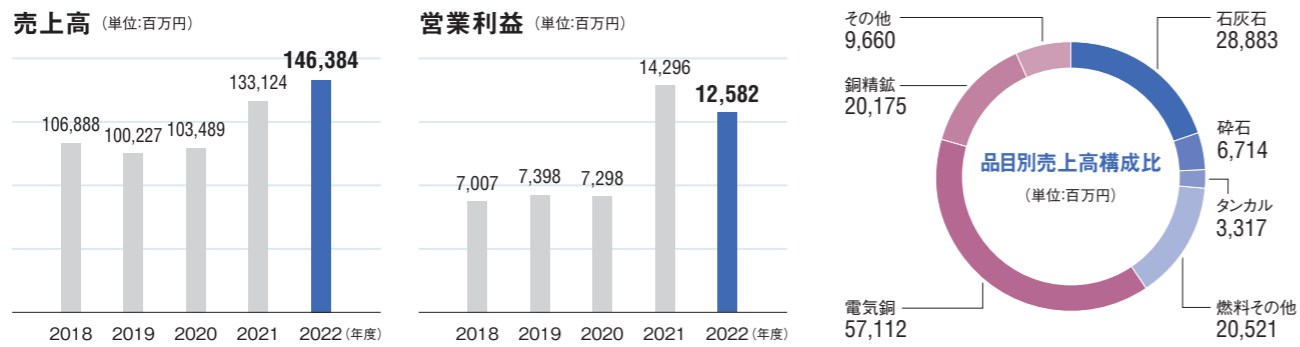
売上高 **1,750** 百万円 **営業利益** **547** 百万円

資源事業

事業の強み

鉱石部門では、日本一の生産量を誇り、臨海鉱山として大型船が接岸可能な鳥形山鉱業所をはじめ、全国各地で良質な石灰石の生産・販売を行っています。全国に分散した製造拠点を持つことで、自然災害や万が一の事故によるリスクに備え、当社の使命である「社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給」を実現しています。

また、金属部門では国内鉱山で培った採掘・開発技術を活かし、海外での探鉱・資源開発を積極的に展開しています。南米チリでは当社がメジャー権益(権益:60%)を有するアタカマ鉱山を操業するとともに、新規開発案件としてアルケロス鉱山(権益:80%)の開発に着手しています。



環境への取り組み

- ・ 鉱山操業におけるISO14001による環境マネジメントシステムの運用
- ・ 操業にあたって騒音・粉じん対策、鉱山跡地や堆積場の緑化、土砂の流出や河川の汚濁を防止
- ・ 脱炭素化に向けた、鉱山坑内水を利用した発電や事務所・社有地での太陽光発電、風力発電の検討

海外での探鉱・開発案件



鉱石部門 石灰石、砕石、タンカル、燃料 他



石灰石

石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されています。またその他にも土木・建設用の骨材、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、製糖、薬品、食品などその他用途は多岐にわたっており、石灰石は我々の日常生活に密着した鉱物資源となっています。

長期目標 ・ 国内需要減少を見据えた海外市場へのグローバル展開

事業戦略と今後の見通し

石灰石の主要取引先である国内鉄鋼メーカーは、将来の国内需要減少や海外各国の自国生産化の潮流を見据え、国内高炉の統廃合による効率化や海外生産体制の拡充を推進しており、国内鉄鋼向け石灰石需要は一定程度減少していく見通しです。一方で、新興国の経済成長は著しく、世界全体の鉄鋼向けをはじめとした石灰石需要は年々増加傾向にあります。そのため、需要増大が見込まれる海外需要を獲得すべく、中国、台湾、オーストラリアなど

「アジア・オセアニア圏」を中心に輸出拡大を目指しています。輸出拡大を図るうえで安定供給体制をさらに強化する必要がありますが、操業上のリスクや臨海拠点のバックアップ体制の再評価および見直しを行い、併せて、さまざまな先端技術の活用による生産合理性、経済性の向上を図っていきます。また、グループの生産量の維持・拡大やBCP体制など総合的な観点から鉱物資源の開発を検討していきます。

TOPICS

拠点分散で安定供給を実現

当社は石灰石や砕石の生産拠点を日本全国に有しています。そのうち尻屋鉱業所、八戸鉱山(株)、鳥形山鉱業所、大分事業所の臨海4拠点は船積み設備を有しており、関東向け骨材や鉄鋼向け石灰石のストックポイントとして機能する袖ヶ浦物流センターと複合的に機能させることで、台風・豪雨などの自然災害や万が一の事故により生産出荷が滞った際に補完し、資源の安定供給に寄与しています。

金属部門 電気銅、銅精鉱 他



銅鉱石

銅は導電性が高いため、電気を使用するあらゆる機器、インフラ(送電線など)に使用される素材であり、脱炭素社会への移行に伴うEV化や再生可能エネルギーの普及により、ますます重要性が高まっています。

長期目標 ・ チリ共和国で銅量換算年間5万t以上の銅精鉱生産 ・ 製錬事業の安定した黒字化を実現

事業戦略と今後の見通し

チリ共和国の子会社であるアタカマ・コーザン社では、周辺鉱区からの鉱量組入れを実施することで可採年数の延長を図り、銅量換算で年間1万3千t程度の銅精鉱生産を行っています。経済合理性を確認し開発移行を決定したアルケロス鉱山は、2026年の操業開始を目指しており、同じく銅量換算で年間1万5千t程度の生産規模を見込んでいます。さらに、将来的な新規開発案件の推進や権益保持による増産を加えることで年間5万t規模まで生

産量を増やし、製錬側と鉱山側の取扱数量をバランスさせることで、外部要因に左右されにくい収益構造を目指していきます。また、委託製錬先のコスト競争力の回復を図るべく、効率化や投資のタイミングについて共同出資各社で協議・協調しながら進めるとともに、当社として安定操業に寄与する原料調達や持続可能な社会へ貢献できるリサイクル原料調達を推進していきます。

機械・環境事業

長期目標 ・セグメント利益30億円以上



▶ 事業戦略と今後の見通し

環境部門

- ・次世代型水処理剤の開発による新規需要の開拓
- ・台湾、東南アジア圏等に水処理剤製造工場を建設し海外市場を開拓

水処理剤のポリテツは、主に下水道向けに市場を拡大してきましたが、次世代の水処理剤を開発し、新規市場へ参入を目指しています。今後の需要増加に対応するため、ストックポイントとして、市原ケミカルセンターの新設や富士ケミカルセンターの増設など、輸送強化を図っています。また、台湾や東南アジア圏に製造工場を建設することで価格競争力を上げつつ、現地需要の開拓も進めていく計画です。

機械部門

- ・集じん機のアジアを中心とした海外市場の開拓
- ・集じん機フィルタの製造自動化等の改善による価格競争力強化
- ・分煙機の新規用途展開による拡販

シンターラメラフィルタの拡販のため、中国、韓国、台湾、その他東南アジア圏に加え、グループ会社のあるチリ共和国もターゲットに市場開拓を進める計画です。分煙機は、喫煙以外の用途としてCO除去や介護臭除去などの転用も検討し、新用途による拡販に繋げていく計画です。

不動産事業

長期目標

- ・遊休社有地の新規開発
- ・物件の組み換えによる収益性の向上

事業活動

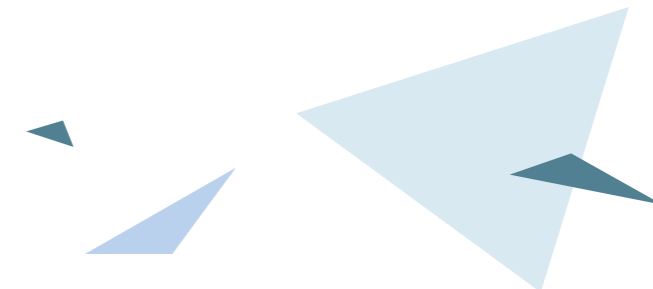
オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸および不動産の販売



▶ 事業戦略と今後の見通し

- ・新規開発に関する調査促進
- ・リニューアルによる顧客満足度向上と収益性確保
- ・既存物件の収益性、将来性の再検討

遊休社有地を有効利用した新規開発に関しては現在検討段階にある案件の事業化を検討しており、また、安定収益を継続させるべく、既存物件の効率的な運営と併せ、今後収益性の向上が見込まれない資産の組み替えも検討していきます。



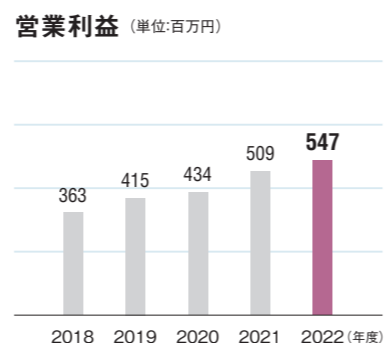
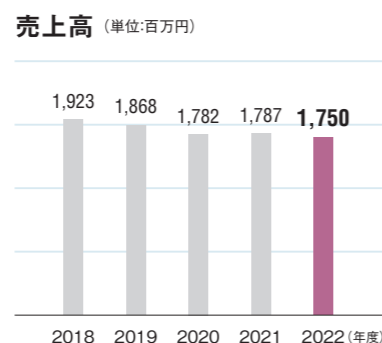
再生可能エネルギー事業

長期目標

- ・地熱発電所向け蒸気供給量の最大化
- ・新規地熱発電所の建設、運営
- ・グループ全体に再生可能エネルギーを導入

事業活動

- 地熱発電所への蒸気供給
- 太陽光発電
- 小水力発電



▶ 事業戦略と今後の見通し

地熱発電

- ・大霧発電所の最大電力量を賄う蒸気供給量確保に向けた調査および計画立案
- ・新規地熱発電所建設のための調査促進

九州電力(株)大霧発電所向けの蒸気供給事業については、現在70%程度と国内有数の暦日設備利用率を維持していますが、長期安定的な蒸気生産が可能となる蒸気生産-熱水還元体制の構築を目指し、地熱貯留層評価を実施するとともに、地表物理探査などの調査による地熱貯留層構造解析等を実施し、補充生産井・還元井の掘削計画を策定しています。また、新規案件である白水越地区の開発については、霧島市に対する調査段階の事業計画について2022年9月に市長同意を得て物理探査を開始しています。今後も地元関係者の理解を得るべく丁寧な説明を継続しながら、開発調査を進めていきます。

太陽光発電

- ・安定操業
- ・余剰電力の活用方法検討

太陽光発電は供給過多になると、出力制御が実施され送電ができなくなりますが、法制度動向や技術革新を睨みながら、余剰となった場合でも発電した電力が有効利用できるよう検討しています。

小水力発電

釜石鉱山の坑内湧水を利用した小水力発電では、岩盤や設備の定期的な点検、整備を実施し安定操業に努めています。また、その他の鉱山や社有地においても小水力発電の調査を促進していきます。

世界の銅需要拡大に応え、サステナブルな社会へ貢献

アルケロス鉱山の開発工事着手

▶ 今後の銅需要

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、世界の銅需要は今後ますます高まることが予想されています。特に、グリーンエネルギー関連の銅消費量の増加が見込まれており、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの拡大、電気自動車やハイブリッド車への転換が大きく影響するとされています。例えば、太陽光発電や風力発電では、太陽光パネルの材料や電力ケーブルなどに銅素材が使用され、電気自動車やハイブリッド車などでは、ガソリン車に比べて多くの電線を必要とし、それに伴う銅需要の拡大が期待されています。

銅の重要性

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、レアメタルなど偏在性の高い金属資源が注目されているが、「銅」もその特性から重要性が高まっています。

導電性

加工性

熱伝導性

抗菌性

カーボンニュートラル社会の実現に必要な鉱物資源

	システム・要素技術	必要となる主な鉱物資源
再生可能エネルギー部門	風力発電	銅、アルミニウム、レアアース
	太陽光発電	インジウム、ガリウム、セレン、銅
	地熱発電	チタン
	大容量蓄電池	バナジウム、リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、銅
自動車部門	リチウムイオン電池	リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、銅
	全固体電池	リチウム、ニッケル、マンガン、銅
	高性能磁石	レアアース
	燃料電池(電極、触媒)	プラチナ、ニッケル、レアアース
	水素タンク	チタン、ニオブ、亜鉛、マグネシウム、バナジウム

再生可能エネルギー部門、自動車部門の両部門において、銅が挙げられています。

出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」

▶ 資源事業の長期目標実現に向けて

当社は、銅鉱山を操業する鉱山会社として社会の銅需要の増加に応える責任があると考えており、資源事業の長期目標として「チリ共和国で銅量換算年間5万t以上の銅精鉱生産」を掲げています。この目標を踏まえ、2023年4月には、チリ共和国第IV州の新規銅鉱山「アルケロス鉱山」の開発工事への着手を決定しました。アルケロス鉱山は2026年から操業開始予定であり、以後は現在操業中であるアタカマ鉱山(チリ共和国第III州)と2鉱山で銅精鉱

アルケロスプロジェクト概要
 可採鉱量：26.6百万t、銅品位1.01%Cu
 副産物として13.1g/tの銀を含む
 坑内採掘で180万t/年の粗鉱生産想定
 推定鉱命：15年(開山 2026年見込み)

プロジェクトサイト
 ラ・セレナ市から車で1.5~2時間
 半乾燥気候 / 標高1,400mの台地上

を生産することとなり、長期目標の達成へ一歩近づくとともに、より一層社会へ貢献できると見込んでいます。

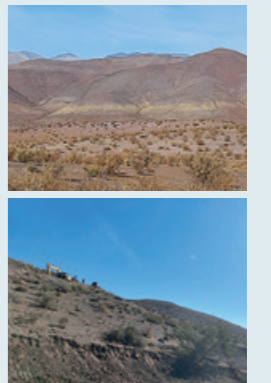
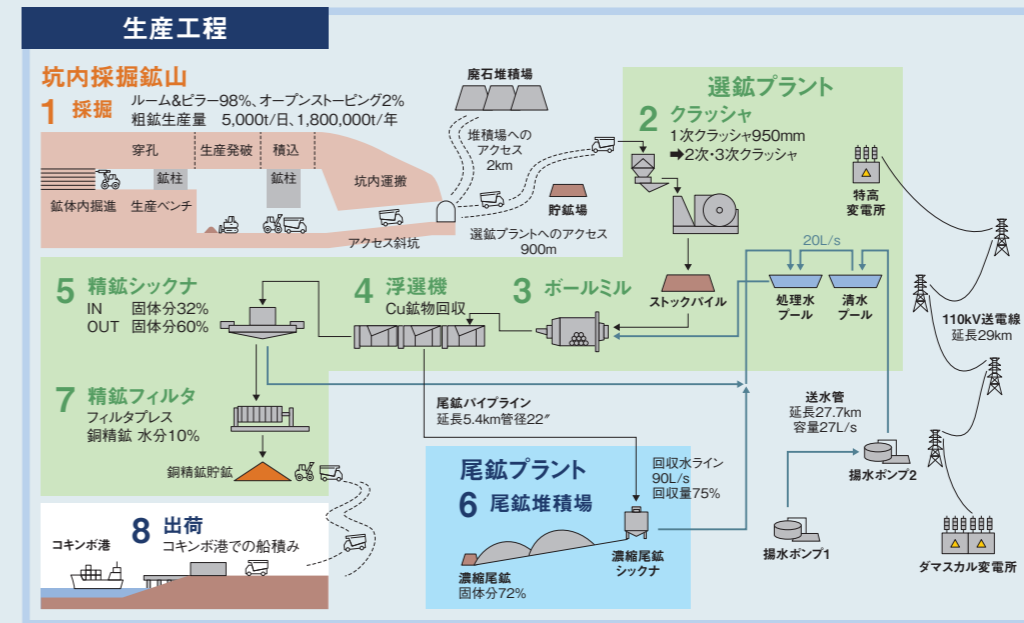
▶ アルケロス鉱山の概要

アルケロス鉱山はチリ共和国の首都サンチアゴから北へ約400km、第IV州のラ・セレナ市から北東約35kmに位置しており、周辺は半乾燥気候で灌木が疎らに生える標高1,400mの台地に立地します。当社は2011年にアルケロスプロジェクトへ参入し、当初は探鉱から開始するグリーンフィールド案件でしたが、着実に調査を進め、2017年にフィージビリティ・スタディを行い開発準備段階へ移行、その後、開発のための環境許可の取得、鉱山・プラントの詳細設計を実施し、2023年4月に開発工事着手を決定しました。

本プロジェクトの可採鉱量は26.6百万t(銅品位

1.01%Cu)、坑内採掘により180万t/年の粗鉱を生産し、浮遊選鉱法により銅精鉱を生産する計画としています。本可採鉱量は15年分の出鉱量に相当しますが、操業期の追加探鉱によって、さらに鉱命が延びることが期待されています。

アルケロス鉱山(株)の資本構成は当社80%：チリ側パートナー20%であり、当社が筆頭株主としてプロジェクトを主導する立場です。初期の探鉱から開発、そして鉱山の操業までをすべて当社が担う重責はありますが、これまで培ってきた技術・経験・知識を活かし、そして、安全への配慮を最優先に開発に取り組んでいます。



アルケロス鉱山の現場風景

▶ 日鉄鉱業の挑戦は続く

当社は設立以来、地下資源の開発に向き合ってきた鉱山会社として、初期段階からの権益確保・探鉱・開発・操業までを自前で管理する自主開発に取り組んできました。アルケロス鉱山はまさに当社の取り組みを体現するプロジェクトです。

しかしながら、当社の挑戦はここで終わりません。一般的

に鉱山開発は10年以上の年月がかかると言われており、アルケロス鉱山の次の銅鉱山の開発が当社の課題であり目標となります。探鉱から操業まで一貫して行う当社の強みを武器に、チリ共和国を中心として、ペルーなどの南米諸国のほか、資源ポテンシャルの高いオーストラリアやカナダ・北米へと広げて銅鉱山開発プロジェクトを探しています。

銅資源の有効利用と安定供給の実現に向けて **銅選鉱**

▶ 高い回収率での安定操業を実現するための選鉱プラント設計

当社では銅資源の安定供給のため、チリ共和国のアタカマ鉱山にて銅精鉱の生産を行っており、2026年には新規開発プロジェクトであるアルケロス鉱山が稼働予定です。

特にアルケロス鉱山は、複数の銅鉱物を含むことを特徴としています。銅鉱物はその種類によって浮遊選鉱における挙動が異なるため、操業中の鉱物組成の変動によって銅の回収率が不安定になる懸念がありました。

当社では、自動鉱物分析装置(MLA)とプラントシミュレーションソフトを用いてこの課題に取り組み、銅の回収率を改善するとともに、鉱物組成が変動した場合にも対応できるプラント設計と操業条件の確立を可能にしました。

高回収率での安定操業は、環境負荷の低減と銅資源の安定供給に繋がり、カーボンニュートラル社会の達成実現に貢献します。



鉱物分析装置を用いて鉱物ごとの挙動を分析し、鉱物組成変化に対応した高回収率条件を探索
 ▶ 環境負荷低減と銅資源の安定供給に向けたプラント設計を達成

今後の技術開発の展望

- ・さらなる高回収率の実現
- ・多様な鉱石に対応できる浮遊選鉱技術開発
- ・酸浸出法による銅回収技術の開発

温室効果ガス削減に寄与する研究開発



当社研究開発部では、鉱山開発で長年培ってきた豊富な技術と経験をもとに、社会に貢献できる新商品や新素材の研究開発およびエンジニアリングに取り組んでいます。

研究開発部は当社のサービス部門であるとの認識のもと、関係各所のニーズを積極的に取り入れた開発テーマを選定し、課題解決を図っています。

カーボンニュートラルに関する研究開発として、石灰質材料

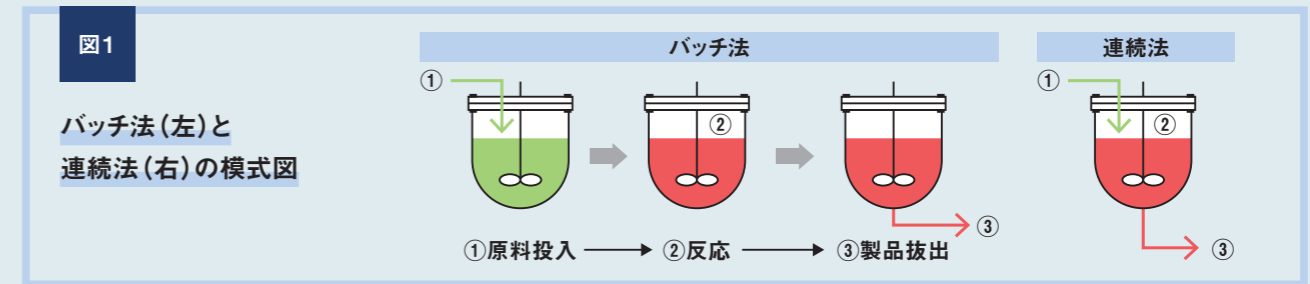
への炭酸ガス固定化の研究や、超低炭素仕様の石灰製品の開発、硫化水素水から水素を生み出すストラティファイド光触媒の応用研究を行っています。

今後も社会の課題解決のため、外部の技術を積極的に探索・導入するとともに、自社技術と融合させ将来に資する独自の技術に発展させていきます。

ポリテツ連続製造法(連続法)の実用化 **ポリテツ**

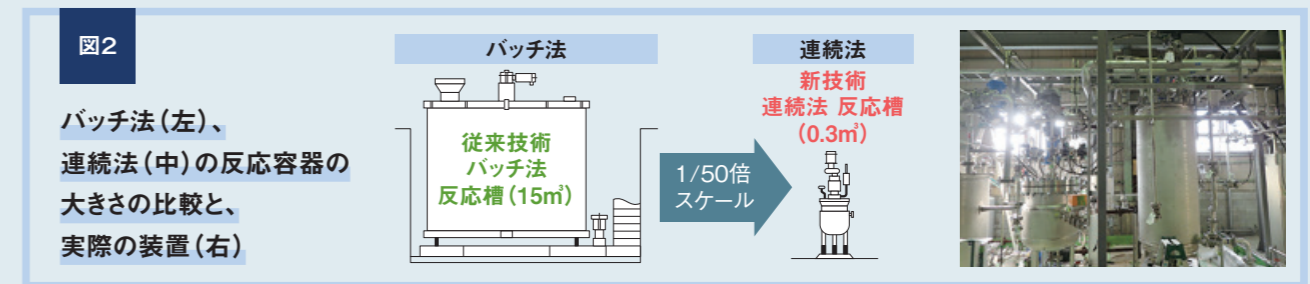
ポリテツは優れた凝集沈殿効果や消臭効果を発揮し、産業排水処理向けに数多く使用されています。なかでも、通常品のポリテツRよりも有効成分を高濃度化したポリテツLは高凝集力・高脱水性を有し、近年では下水処理場や民間工場向けに販売数量が拡大基調です。また、ポリテツLは高濃度という特性から、薬剤使用量の削減と使用量削減による輸送回数の減少により輸送時のCO₂排出量を約15%削減できる、環境にやさしい製品です。

しかし、ポリテツRと比較し、ポリテツLの製造時間が1.5~2倍程度かかり、製造コスト上昇や製造者の労働時間の長時間化が課題でした。そこで当社は、従来のバッチ法から連続法に製法を変えることで、より効率的に高濃度のポリテツLを製造する方法を開発しました。また、通常品であるポリテツRにも連続製造法を適用することで、通常品の製造効率向上も実現しています。



バッチ法は図1(左)の通り、①原料投入、②反応、③製品抽出、を順次行う方法です。この方法では原料を投入して加熱する時間、反応終了後の冷却する時間等、反応に関与しない時間が多くなり非効率です。一方、連続法は図1(右)の通り、②反応している容器に、①原料投

入し、③同時に抜き出す方法です。この方法では製造時間のほとんどが反応に関与していることになり、また、図2に示す通り、反応容器もバッチ法に比べ極端に小さくすることができます。



バッチ法と比較して新技術の連続法は、反応槽を1/50倍まで小型化でき、反応時間も劇的に短縮できます。新技術の開発による連続法の実用化により、通常品であるポリテツRが2.0倍、高濃度品であるポリテツLは2.5倍と大幅な製造効率化を実現しました。

ポリテツは他の無機凝集剤に比べて製造時のCO₂排出量は小さく、さらに連続法で製造することにより、製造面・輸送面・利用面の三方で、現代の社会課題であるカーボンニュートラル実現に貢献しています。

日鉄鉱業のサステナビリティ

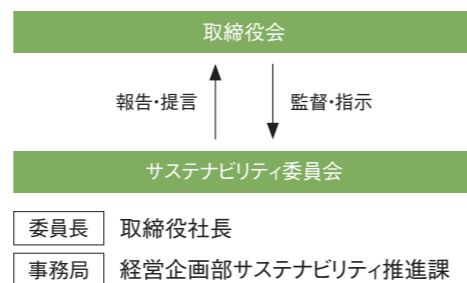
当社の経営理念のもと、サステナビリティ課題への取り組みを明確にし、持続的な事業活動と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、2022年4月にサステ

ナビリティ委員会を設置し、「サステナビリティ基本方針」やサステナビリティ関連方針を制定のうえ、マテリアリティを特定しています。

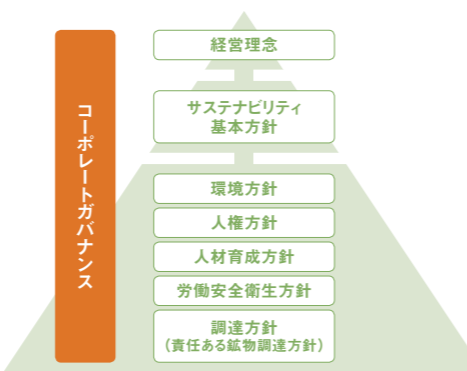
▶ サステナビリティ基本方針

- 1 資源の開発と安定供給を通じて、社会・経済の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の低減や資源の効率的かつ循環的な利用を推進し、健全な地球環境維持に努めます。特に地球温暖化対策においては、カーボンニュートラルの実現に向け具体的な取り組みを継続します。
- 3 地域社会と連帯・調和を図りながらともに発展し、信頼・必要とされる企業であり続けます。
- 4 人権や多様性を尊重するとともに、明るく風通しの良い職場を創造し、社員の自己実現とより豊かな生活の実現を目指します。
- 5 安全はすべての事業活動に優先することを基本とし、労働災害の防止に取り組み健康的で衛生的な働きやすい職場環境を構築します。
- 6 適切な情報開示を通じて、すべてのステークホルダーと健全で良好な関係を構築・維持します。
- 7 法令や社会規範を遵守し、公正な事業活動を行います。

サステナビリティ委員会体系図

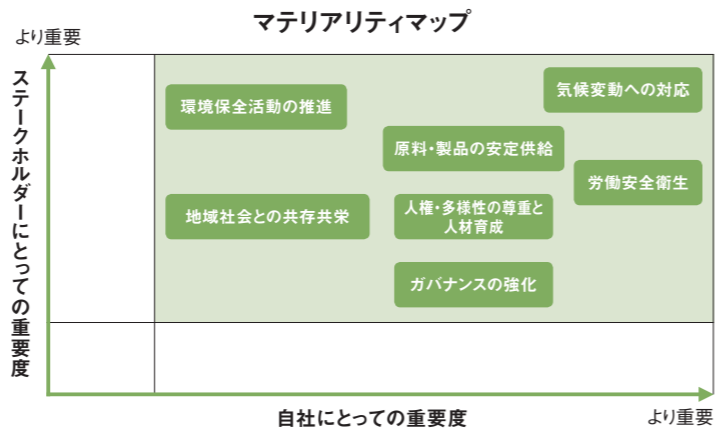


方針体系図



▶ マテリアリティの特定プロセス

GRIスタンダードのフレームワークを参照しながら社業である鉱山業を中心に環境、社会、経済における課題を抽出しました。その後、使命や事業特性、戦略、ステークホルダーを含む社会的要請を十分に考慮したうえでマテリアリティマップを作成しその重要度を確認、特定に至りました。重要度の確認においては社会、経済活動の土台には環境があるとしたSDGsウェディングケーキモデルなども参考にしています。



▶ マテリアリティ一覧

区分	マテリアリティ	項目	主な取り組み	関連するSDGs
E	気候変動への対応	CO ₂ 排出量削減に向けた設備投資推進のための施策導入	・インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入 2022年11月	7 気候変動に配慮した消費生活 12 持続可能な消費生活 13 気候変動に積極的な対応
		自家消費用再エネ発電設備導入	・鉱業所、事業所等で自家消費用の太陽光、風力、小水力発電設備の導入検討、調査実施	
		購入電力の実質再エネ化推進	・購入電力を再エネ電力に切り替え実施：本社、大阪支店、鹿児島事業所、霧島事務所 ・当社FIT太陽光発電所のトラッキング付きFIT非化石証書を利用した購入電力の実質再エネ化の取り組み開始(2023年8月よりFIT非化石証書の購入開始)	
		省エネ化・効率化	・鳥形山鉱業所の長距離ベルトコンベアによる発電の取り組みを継続	
E	環境保全活動の推進	水資源の保全	・循環利用による水使用量削減の取り組み継続	6 持続可能な水資源の確保 12 持続可能な消費生活 15 生物多様性の喪失防止
		鉱山跡地や堆積場の緑化、適切な維持管理	・植樹や種子吹付の実施 ・休廃止鉱山巡視の実施	
		生物多様性の保全	・森林認証取得社有林の維持管理	
		環境マネジメントシステムの維持	・取得しているISO14001への取り組み継続(7拠点にて取得)	
S	原料・製品の安定供給	資源の開発	・八戸鉱山新鉱区開発：開発工事継続(次期中期経営計画期間内での本格出鉱を目指す) ・アルケロス銅鉱山開発：2023年4月開発工事着手(2026年操業開始を目指す)	9 持続可能な産業と雇用 13 気候変動に積極的な対応
		安定供給	・鳥形山鉱業所第3立坑建設工事：建設工事継続(2024年度からの本格運用を目指す) ・拠点分散による国内石灰石の安定供給体制の継続	
S	労働安全衛生	保安の管理	・保安統括者会議、保安担当者会議の実施	8 持続可能なエネルギー
		教育訓練の実施	・新入社員保安研修実施 ・東日本、西日本エリア別危険予知訓練実施 ・危険予知訓練、安全体感講習の実施	
S	地域社会との共存共栄	地域社会貢献	・各拠点での社会貢献活動実施 ・現地雇用の継続	8 持続可能なエネルギー 11 持続可能な住みやすさ
S	人権・多様性の尊重と人材育成	人材育成	・人材育成方針の策定 2023年5月	5 性別平等 8 持続可能なエネルギー 10 公正な消費生活
		ダイバーシティ&インクルージョンの実現	・女性活躍の推進、障がい者雇用の推進 ・社内環境整備の推進 ・テレワーク勤務制度や時差出勤、フレックスタイム制度、休暇諸制度等の導入と見直し ・育児介護支援制度の拡充	
		人権の啓発	・ハラスメント教育の実施	
G	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の強化	・「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 2023年6月	16 公正な消費生活
		コンプライアンス体制の強化	・各拠点への内部監査の実施 ・内部通報制度の適切な運用継続 ・コンプライアンス研修会の実施	
		リスクマネジメント	・BCP(事業継続計画)の見直し継続 ・品質保証委員会の定期開催 ・情報セキュリティ分野での各種取り組みの実施	

環境

▶ 2050年度カーボンニュートラルの実現へ

気候変動による社会・経済への影響は深刻さを増しており、脱炭素社会移行による気温上昇抑制への取り組みは世界中で加速しています。当社では2022年4月

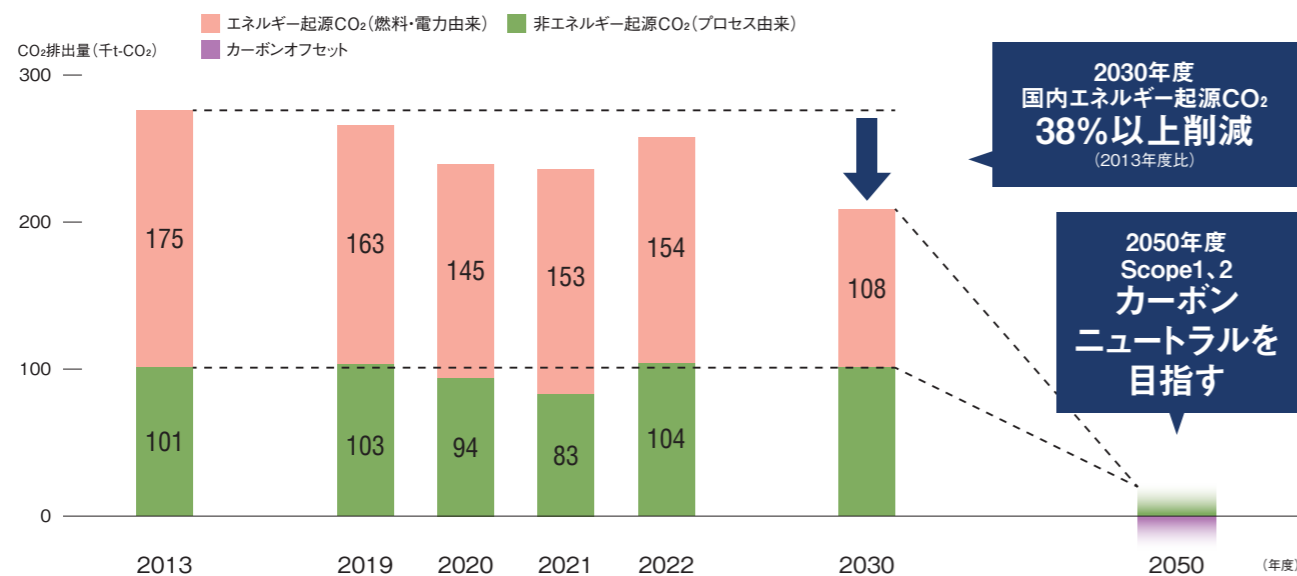
に設置したサステナビリティ委員会を中心にCO₂排出量の測定とカーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

▶ 2022年度のCO₂排出量について

2022年度の国内CO₂排出量はScope1とScope2合わせて258千t-CO₂となり、2021年度と比較して約22千t-CO₂の増加となりました。これは、2022年度の当社グループの生石灰生産量が2021年度と比較して増加したことに起因しています。生石灰は石灰石を焼成して製

造することから、生産量増加に伴いプロセス由来のCO₂排出量が増加(約21千t-CO₂)したに加え、生石灰製造時の燃料使用量増加に伴いエネルギー起源CO₂排出量が増加(約1千t-CO₂)したことが主な要因です。

カーボンニュートラル対応(ロードマップ)



▶ CO₂排出量削減に向けた施策

ロードマップの実現に向けて各種の施策を推進しています。施策の一環として、2022年10月より本社(郵船ビル)の購入電力の全量を再生可能エネルギー由来の電

力へ切り替えたほか、次の取り組みを実施しています。今後もCO₂排出量削減に向けた取り組みを加速させていただきます。

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

2022年11月から当社グループの設備投資を対象に、社内炭素価格を7,000円/t-CO₂としたICP制度を導入しました。ICP制度は、設備投資計画に伴うCO₂排出量に対して、社内炭素価格の適用により費用換算したものを投資判断の参考とする制度であり、低炭素投資、脱炭素

経営に向けた設備投資を後押しする仕組みです。今後、自家消費用再生エネ発電設備や省エネ設備など、設備の導入においてICP制度を適用し、CO₂排出量削減に寄与する設備投資の促進を図ります。

自家消費用再生エネ発電設備の導入

当社グループの各拠点において、再生可能エネルギー(太陽光、風力、小水力)による自家消費用発電設備の導入検討を進めています。鉱業所等の遊休地、工場建屋や事務所の屋根への設置について、技術的、経済的な面とCO₂排出量削減効果について順次確認を進めており、ICP制度も利用し、設置可能と判断された箇所から発電設備の設置を進める予定です。

自家消費用再生エネ発電設備 導入検討状況

種別	検討箇所(拠点数)	検討状況概要
太陽光	7	仕様検討、一部詳細設計実施
風力	1	風況調査実施中
小水力	3	水量調査実施中

FIT非化石証書利用による購入電力の実質再生エネ化

2023年8月から当社FIT太陽光発電所^{※1}のトラッキング^{※2}を付けたFIT非化石証書^{※3}の購入を開始しており、購入したFIT非化石証書を利用して鳥形山鉱業所の購入電力の一部実質再生エネ化を図っています。また、本取り組みにより、2023年度に約6,200t-CO₂、2024年度は約9,200t-CO₂のCO₂排出量削減^{※4}を見込んでいます。

※1 FIT太陽光発電所
再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)に基づき、発電した電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取る制度の対象となっている太陽光発電所

※2 トラッキング
発電所の属性情報(設備ID、発電設備名、設置者などの情報)

※3 FIT非化石証書
非化石証書は再生可能エネルギーなど非化石電源の環境的な価値を証書にしたものであり、FIT制度対象の再生可能エネルギー発電所から発電された電気の非化石価値を証書化したもの

※4 CO₂排出量削減
「地球温暖化対策の推進に関する法律」における鳥形山鉱業所購入電力の排出係数(2023年度報告用)と非化石証書購入見込み数量より試算

その他、今後の取り組み

- ・設備の効率化や省エネ技術導入
- ・社有車のEV化推進
- ・重機類のバイオ燃料化、技術革新による電化等
- ・稼働鉱山の堆積場や鉱山跡地の緑化による森林吸収の増大
- ・将来的にプロセス由来CO₂のCCUS等の新技術導入による削減

▶ 環境負荷低減に貢献する長距離ベルトコンベア

鳥形山鉱業所では、鉱山で採掘した石灰石を全長23.3km、計9基の長距離ベルトコンベアにより海岸選鉱場へ輸送しています。トラック輸送ではなくベルトコンベア輸送とすることで、輸送におけるCO₂排出量削減に貢献しているほか、環境負荷を抑えた輸送を可能にしています。

また、9基のベルトコンベアのうち3基は急傾斜の下り

コンベアとなっており、運搬する石灰石の位置エネルギーで発電効果を得ており、その量は残り6基分相当となっています。

他にも、鉱石運搬による粉じん飛散の防止および騒音防止のため、地表に出ている部分をすべて防音構造のギャラリーで囲うとともに、毎日の巡視や定期的な測定および評価を行っています。

▶ 水リスクへの対応

当社グループでは、主に資源事業における選鉱過程で水を使用しています。水資源は当社グループの事業継続に必要な不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源です。そのため、環境方針に水資源の効率的な利用および循環利用による使用量の削減に取り組み、水質保全に努めることを掲げ、対応に取り組んでいます。

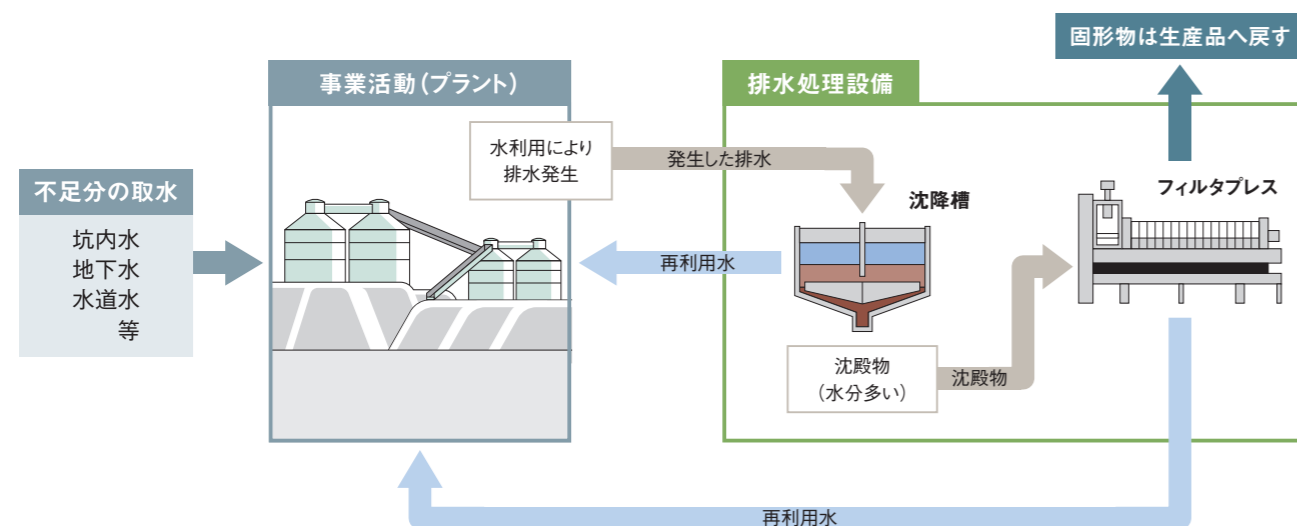
また、当社グループは、生産拠点・研究所における水リスクの状況を把握するためにWRI(世界資源研究所)が開発したAqueductを用いて、水リスクのある地域の特定を行っており、特に銅鉱山の開発・操業を行っているチリ共和国は水リスクの高い地域と認識しています。今後はより詳細なリスク分析を行うとともに、水資源の効率的な利用のため取水源別の水量の把握等に取り組めます。

水の循環利用

当社グループでは、主に資源事業において利用した水の循環利用を行うことで取水量および排水量の削減に努めています。採掘した銅鉱石の品位を高める選鉱過程

や、石灰石の一部生製品の洗浄などで水を使用しており、使用後の固形物混じりの排水は、排水処理設備を利用して処理し、循環利用しています。

国内石灰石鉱山における水循環利用の例



テーリングダムの管理

チリ国アタカマ鉱山では、銅精鉱の生産を行っています。テーリングダム(尾鉱堆積場)では、生産プロセスで出る尾鉱(鉱石から精鉱を取り除いた残り)を水分と固形分に分離し、その固形分を堆積させています。2003年の操業開始から2020年までは、分級した尾鉱の粗粒分を築堤材として利用し、内側に細粒分を沈降堆積する方式で稼働していました。2020年には、テーリングダム近傍に新たに尾鉱処理設備を設け、旧方式よりさらに脱水してから堆積する方式での運用を開始しています。脱水過程で回収した水は再利用しており、生産プロセスで必要とする水

の約80%を再利用水でまかなうことで取水量を削減しています。また、脱水後の新しい堆積物は旧堆積物の下流側に位置しているため、堆積が進むに連れて旧テーリングダムの構造を補強する効果も有しています。

テーリングダムの管理については、粉じんを防止するための日常的な散水や通常の点検に加えて、貯鉱容量および状態を把握するために定期的に測量を行っているほか、下流側への水の漏洩を確認するための観測井を設置し、水の流出をチェックするとともに定期的な水質検査も実施しています。

▶ 鉱山跡地の緑化や公鉱害防止

鉱山の開発は、採掘エリア内の樹木の伐採など、環境に手を加えることが必要になります。開発から閉山まで数十年を要することとなりますが、採掘が終了したエリアや集積が完了した堆積場について緑化を行い、環境や景観の回復を図ります。また、全国各地にある休廃止鉱山の公鉱害防止のため、定期的な巡視や点検を行い、必要な維持保全工事を行っています。

緑化実績(連結)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
植栽・植樹	本	4,058	5,545	10,061
種子吹付	m ²	55,064	45,820	47,667

▶ 社有林の森林認証取得

当社グループは、CSRの一環として鉱山採掘跡地および遊休地への植栽を行っています。生物多様性の保全や水源の涵養、CO₂吸収による地球温暖化防止など、森林の持つ多様な機能を維持しつつ持続可能な森林経営を行ってきました。このうち、北海道の白老社有林

(面積約1,200ha)を対象に、より一層の森林機能の保全と森林資源の持続的な活用を図るため2013年12月、SGEC森林認証を取得しました。2018年12月には更新審査により再認可を得て、健全な森林育成に継続して取り組んでいます。

▶ 環境マネジメントシステムの維持

当社グループでは、採掘範囲を含む鉱山として日本で最初に認証を取得した鳥形山鉱業所をはじめとして、7拠点でISO14001規格の認証を取得しています。継続して

システムを維持することにより、拠点ごとにトップから関係会社の従業員まで一体となり、環境負荷の低減や公鉱害防止に取り組んでいます。

TCFDへの賛同



当社グループでは、気候変動への対応は重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

を表明しました。脱炭素社会の実現へ向けた取り組みを推進し、持続的な事業活動と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

▶ ガバナンス

取締役社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、当社グループの気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、

個別施策の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行っています。サステナビリティ委員会は年2回の定例開催（5月と11月）と必要に応じて臨時委員会を開催（2022年度は10月に1度開催）しています。

▶ 戦略

気候変動が当社グループの各事業に与える影響について、2°C以下および4°Cシナリオを想定し網羅的に「リスク」と「機会」を抽出しており、リスク低減、機会獲得に向

けた関連する取り組みを進めています。なお、今後はシナリオ分析を進め、事業に対する影響を把握し、戦略を策定していきます。

種類	項目	区分	リスクと機会	関連した取り組み	
移行リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇	リスク	・炭素に関わる新税の導入によるコスト増	・情報収集の継続
		規制の強化	リスク	・生産事業所の電化、省エネ化に伴うコスト増 ・大型重機等の動力源や燃料変更に伴うコスト増	・ICP制度導入によるCO ₂ 排出量削減に必要な電化、省エネ化等の推進
	技術	新技術の開発	リスク	・代替素材や代替技術開発による石灰石の需要減	・石灰石の海外輸出推進
			機会	・GHG排出量低下に寄与する製品開発による収益拡大	・GHG排出削減に寄与する研究開発の推進
	再エネ・省エネ技術の普及	リスク	・再生可能エネルギー購入によるエネルギー調達コスト増	・自家消費用再エネ発電設備導入による購入電力削減 ・FIT非化石証書の直接調達による電源再エネ化費用低減	
		機会	・地熱発電や太陽光発電などの新規開発可能性の拡大	・白水越地熱開発の推進	
市場	商品・素材価格の変動	リスク	・脱炭素化に伴う原材料調達コスト増 ・鉱山開発案件の獲得競争激化による投資コスト増 ・資源ナショナリズム台頭による規制や課税の強化	・自社探鉱による案件発掘 ・開発初期段階からのプロジェクト参入	
		機会	・電化需要の高まりによる銅の需要増 ・銅鉱山の採算性向上による経済的採掘量の増加	・アルケロス銅鉱山の開発工事着手とその他の案件発掘推進	
評判	顧客の行動変化	リスク	・GHG低排出製品への需要対応に伴うコスト増	・自家消費用再エネ発電設備導入による購入電力削減 ・FIT非化石証書の直接調達による電源再エネ化費用低減	
		機会	・顧客のGHG排出量削減に寄与する製品の需要増	・ポリティツの供給体制強化	
物理的リスク	急性的 気象災害の激甚化 (台風、洪水等)	リスク	・生産事業所の災害対策および被害復旧に伴うコスト増 ・サプライチェーン寸断による販売減	・石灰石鉱山の拠点分散による安定供給体制継続	
		機会	・防災インフラ整備等に伴う石灰石の需要増 ・災害時に複数拠点分散の強みを活かした生産・出荷が可能	・石灰石鉱山の拠点分散による安定供給体制継続	
	慢性的 平均気温上昇	リスク	・海面上昇に伴う臨海拠点の水害リスク ・渇水リスク増加に伴う操業への影響 ・従業員の労働衛生面での悪影響による生産性の低下	・水循環利用の推進、継続	
		機会	・水質悪化(栄養塩類、赤潮)や再生水利用の増加に伴う水処理剤の需要増 ・作業環境見直しの推進による生産性の向上	・ポリティツの供給体制強化	

▶ リスク管理

サステナビリティ委員会で抽出した気候関連のリスクと機会について、対応の検討とその後のモニタリングを通じて、評価と再検討を行い、重要なリスクについては定期的に取締役会に報告を行っています。また、カーボン

ニュートラルに関する取り組みについてもCO₂排出削減計画を検討し、実行状況の管理と必要な対応を行っています。

▶ 指標と目標

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備の導入や再エネ電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことでCO₂排出量の削減に努めます。具体的な目標として、日本国内におけるグループ会社の直接排出量（Scope1）と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量（Scope2）を合わせた国内CO₂総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO₂排出量について、2030年度までに日本政府のCO₂排出区分別の目標*1である2013年度比38%以上

の削減**2を目指します。なお、生石灰製造に伴い発生するプロセス由来の非エネルギー起源CO₂については、今後の技術動向を注視し、CCUS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO₂排出削減に取り組めます。

また、長期目標として2050年度における当社グループの非エネルギー起源CO₂も含めた直接、間接排出量（Scope1+Scope2）について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

*1 2030年度までの日本政府のCO₂排出区分別の目標
地球温暖化対策計画における「地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画」(2021年10月22日閣議決定)において示されたCO₂排出区分ごとの削減率
*2 2013年度比38%以上の削減
※1の排出区分のうち「産業部門」である工場、事業所で消費する燃料や電力由来のCO₂の削減率

TOPICS

GHGプロトコルに基づく算定

2022年度よりGHGプロトコルに基づいた連結範囲(海外関係会社含む)のGHG排出量の算定を開始しました。2022年度のScope1、Scope2の算定結果は次の表の通りです。今後はScope3の算定、開示に向けて取り組みを進めていきます。

GHGプロトコルに基づく算定結果(海外含む連結)

指標	単位	2022年度
GHG排出量 (Scope1、2の合計)	千t-CO ₂	327
Scope1	千t-CO ₂	210
Scope2	千t-CO ₂	117
総エネルギー消費量	MWh	555,635
再生可能でない燃料消費量	MWh	348,523
再生可能でない電力消費量	MWh	206,488
再生可能でないその他のエネルギー消費量	MWh	442
再生可能な電力消費量	MWh	182

社会

▶ 労働安全衛生の取り組み

当社グループは「安全はすべての事業活動に優先する」ことを基本とする労働安全衛生方針を定め、本社保安環境室が主体となって保安活動を推進しています。

【日鉄鉱業グループ労働安全衛生方針】

日鉄鉱業グループは、「安全はすべての事業活動に優先する」ことを基本とし、全従業員一体となって以下の方針に基づき労働安全衛生が確保される事業活動に取り組みます。

- | | |
|--------------|--|
| 1.法令等の遵守 | 労働安全衛生に関する法令、社内規程等を遵守することはもとより、過去に発生した災害を教訓とした類似災害の防止対策やリスクアセスメントの継続的实施により安全な作業環境の構築に努めます。 |
| 2.教育・啓発の実施 | 労働安全衛生の意識向上のための教育・啓発を継続的に実施します。 |
| 3.快適な職場環境づくり | 心身ともに健康的で衛生的な働きやすい職場環境の整備に努めます。 |

2022年の安全実績(常駐請負従業員を含む)

	国内	海外
死亡災害件数	0	0
休業災害件数*	4	11
不要休業件数	14	34
休業災害度数率*	1.27	—

※ 休業1日以上を集計

管理体制

保安環境室では前年の安全衛生成績の評価結果に基づき保安環境室方針を毎年定め、各拠点の支援や指導を行っています。各拠点の代表者が出席する保安統括者会議や保安担当者会議を毎年本社で開催しており、保安環境室方針に基づく取り組みの共有や、労働災害の再発防止策等について協議しています。また、保安に関する情報交換や安全管理状況の確認を目的として、年間計画に基づき保安環境室による各拠点の保安巡視を実施しています。

労働災害が発生した場合は、休業を伴わない労働災害や、物損事故、交通事故も含め、発生状況や再発防止策などの情報をグループ内で周知しています。重篤な労働災害については保安環境室主導で現地調査や、必

要な対策等について指導を行い、その内容もグループ内に共有しています。これらを各拠点での危険予知訓練に反映させることで、保安意識向上や類似災害防止に努めています。



保安担当者会議の様子

教育訓練

新入社員保安研修や、東日本・西日本地区のエリアごとの危険予知訓練を毎年実施しています。これに加えて各拠点現地でも危険予知訓練や安全体感講習を適宜開催し、従業員の危険感受性の向上に努めています。



現地安全体感講習の様子

す。管理・基幹職社員を対象とした階層別研修では、管理監督者としてのそれぞれの立場に応じた教育を実施し、組織力を発揮できるよう努めています。

労働安全衛生の教育実績(延べ人数)

2020年度	2021年度	2022年度
—	284	555

※1 本社保安環境室主催の国内グループ内での教育実績

※2 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全日程中止

▶ 地域社会との共生

鉱山の操業をはじめとした各事業においては、その事業地域・地元との協力関係の継続が不可欠です。事業活動における現地雇用、現地調達により地域の発展に貢献するとともに、地域の方々との対話や、環境保全活

動、地域イベントへの参加・協賛、事業所見学会の実施などの活動を通じた相互理解と信頼関係の構築により、地域社会との共存共栄を図っています。

TOPICS

・海外拠点での主な社会貢献活動実績

連結子会社のアタカマ・コーザン鉱山特約会社では、操業地域において以下のような社会貢献活動に取り組みました。

- 地元学生20名のインターシップ実習を受け入れ
- Tierra AmarillaとCopiapoの女性40名を対象に溶接研修を実施
- Tierra Amarillaの学生19名を対象に産業用電気技術研修を実施
- Tierra Amarillaの祝賀行事(こどもの日)の支援
- Paipote地域住民16名へ塗装研修を実施
- Paipote地域住民へ運転免許取得のための研修を実施



祝賀行事(こどもの日)支援の様子

塗装研修の様子

・現地雇用における貢献

当社グループのチリに所在する拠点(アタカマ・コーザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山(株)、日鉄鉱チリ(有))では、現地雇用者を積極登用しており、部長級の上級管理職における現地雇用者の割合は41.7%となっています。また、課長級以上の管理職における女性の割合は8.2%となっており、女性活躍についても推進しています。

▶ 人材育成

会社設立以来、さまざまな困難を乗り越えて事業を継続してこられたのは、社員一人一人がその時々の諸情勢や時代の変化に向き合い、課題解決に向けて主体的に取り組んできたからです。

当社グループでは、総合資源会社として持続的に成長していくために必要な人材を、「自ら考え主体的に行動する人材」と位置づけ、そのような人材を育成するために人

材育成方針を定めています。

社員個々の成長の要素として「日常業務を通じた経験とそこからの学び」、「上司・同僚の指導、協働」、「自己啓発・自己学習」、「階層別研修などの会社主催研修」などの育成体系を整備し、これらをシンクロさせることにより、社員個々の能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

【日鉄鉱業グループ人材育成方針】

日鉄鉱業グループは、総合資源会社として持続的な成長を実現していくために、人材育成制度に基づく専門人材の開発と、個々の能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、社員一人一人が自ら考え主体的に行動する人材の育成に取り組めます。

1. 自主的な学びを通して、社員一人一人の成長を促します。
2. 学びの多様化を実現し、意欲ある社員が学びたいときに学べる環境をつくります。
3. 世界で活躍できるグローバルな人材を育成します。

▶ ダイバーシティの推進

当社グループでは経営理念にあるように、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指しています。性別や国籍、新卒・中途を問わず年間を通じて採用活動を行っており、多様な才能や価値観を持つ人材の確保に努めています。社員一人一人が各事業を通じて活躍、成長していくことを促すとともに、将来中核人材として登用していくことで会社の持続的な成長と企業価値向上に繋げていきます。

管理職に占める比率(単体)

	実績(2022年度)	目標(2030年度)
女性	1.0%	5%以上
外国人	0.5%	5%以上
中途採用者	11.2%	15%以上

女性活躍推進

女性活躍推進については従来から課題意識を持ち、2014年より女性総合職を積極的に採用し始め、総合職社員の採用者数に占める女性比率を30%以上とする目標を掲げ採用活動を継続しているものの、総合職における女性の各種指標は男性に比べて低い状況となってい

ます。今後も女性社員の採用を強化した上で、特に女性社員の定着を促進するための育成や長期的に働ける環境の整備推進、管理職への登用にも積極的に取り組んでいきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画(計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日)

- 目標1：総合職社員の採用者数に占める女性比率30%以上を目指す。
 目標2：平均勤続年数の男女差が2年以内となることを目指す。

女性活躍に関する指標(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
女性採用比率	7.7%	21.7%	19.6%
女性採用比率(総合職のみ)	9.5%	23.1%	14.7%
平均勤続年数の男女差	5.5年	4.5年	4.5年
女性従業員比率	15.5%	16.1%	15.8%
女性の育児休業取得率	100%	100%	100%
男女の賃金差異*	53.9%	55.7%	54.5%

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき、全従業員を対象に算出しています。

社内環境整備

多様性確保のための社内環境整備に関する施策として、テレワーク勤務制度の制定や時差出勤制度、フレックスタイム制度などの柔軟な働き方を実現する各種制度の導入、退職した社員の再雇用のためのジョブリターン

制度、配偶者の転勤に伴う休職制度、半日年次有給休暇制度など、社員一人一人が仕事と生活の調和のとれた働き方ができる環境整備に取り組んでいます。

育児介護支援制度

仕事と育児や介護の両立のための法律に沿った制度のほか、配偶者分娩看護休暇や子の看護休暇・介護休暇の有給化、子の看護休暇および育児時短勤務の

期間延長(子が小学校6年生修了するまで取得可)など、法定を上回る制度の拡充により育児や介護を行う従業員を支援しています。

障がい者の雇用

豊かな未来社会づくりへの貢献として、人材の多様化に向けた障がい者雇用推進に取り組んでいます。障がいによるハンディキャップを個性と捉えて多様な才能を開花させ、長期的に就業できる環境を整備し、高い定着率を実現できる組織づくりを推進していきます。

障がい者雇用率(単体)

2020年度	2021年度	2022年度
2.31%	2.57%	2.37%

ハラスメントの防止

あらゆるハラスメントや差別行為を禁止し、方針や規程を定め防止に取り組んでいます。階層別研修でのハラスメント防止研修の実施や、全社員を対象としたeラーニングや冊子配付、動画視聴などによる啓蒙活動を今後も継続的に実施していきます。また、通報・相談窓口を設置し、事案が発生した場合は再発防止のための適切な対処を行います。

ハラスメント教育受講者数(延べ人数)

2020年度	2021年度	2022年度
547	105	668

※ 本社人事部主催のみ

コーポレートガバナンス

当社は、2023年6月、監査等委員会設置会社へ移行しました。総合資源会社として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、コーポレートガバナンスを強化して取り組んでいきます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織づくりと、公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に積極的に取り組んでいます。

今後とも、コーポレートガバナンスの重要性を社内の共通認識とし、その充実と実効性の確保を図り、株主ほか、

ユーザー、地域社会に信頼される企業づくりを目指します。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方および方針については、「日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針」を策定のうえ、当社ウェブサイトに掲載しています。

日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.nittetsukou.co.jp/ir/governance/pdf/policy.pdf>

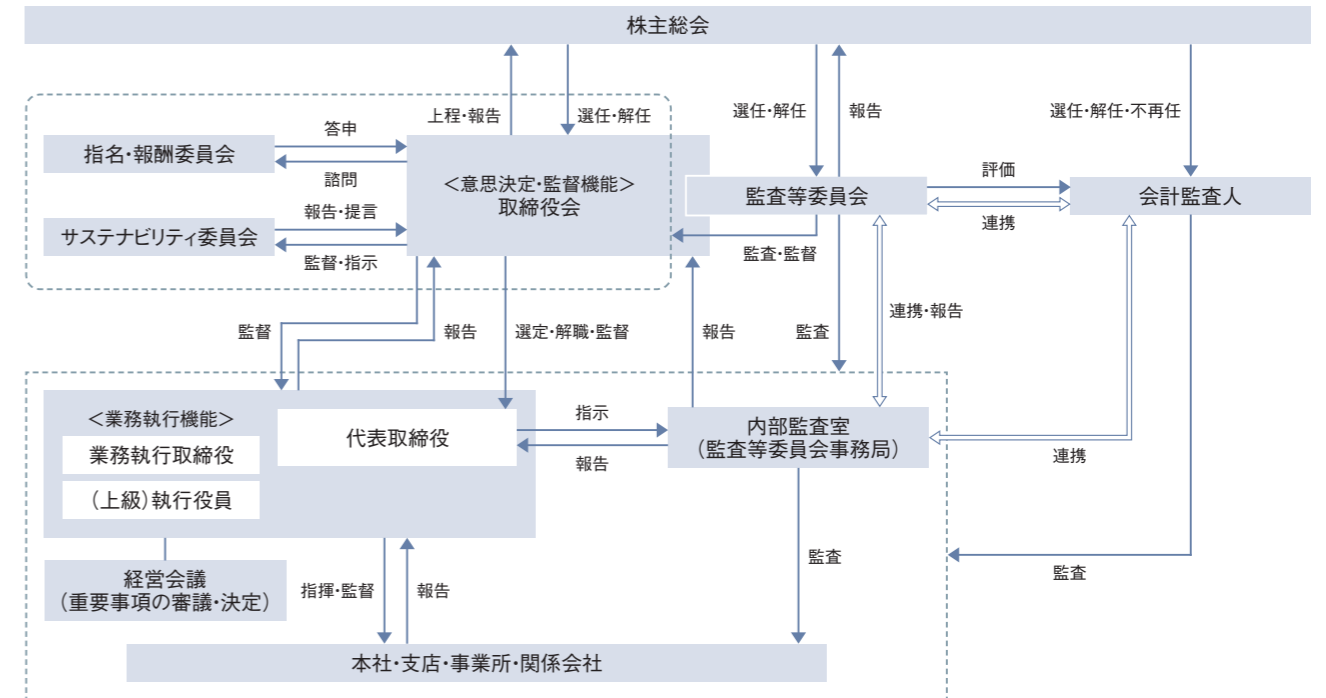


監査等委員会設置会社への移行

当社は、取締役会による経営の監督機能を強化するとともに、取締役会での決議事項の一部を業務執行取締役に委任することで迅速な意思決定を可能にし、取締役会での審議を充実させるため、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、3名中2名が社外

取締役で構成されており、監査等委員である取締役は取締役会における議決権を有します。なお、監査等委員会の職務を補助するため、事務局を設置し、監査等委員会の円滑な職務遂行を支援しています。新しいコーポレートガバナンス体制のもと、経営の健全性と透明性をより一層向上させることを目指しています。

コーポレートガバナンス体制図 (2023年6月29日現在)



取締役会

原則毎月1回の定期開催と、必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項等の意思決定、ならびに当社の業務執行状況および子会社の経営状況を監督しています。現在の構成は合計9名(社内5名、社外4名)であり、取締役社長が議長を務めています。

監査等委員会

監査等委員会で決定する監査計画に基づき、内部監査部門と連携しながら、監査を実施しています。現在の当委員会は、財務・会計に関する深い知見を有する常勤監査等委員である社内取締役1名および各々の分野で専門性を有する社外取締役である監査等委員2名で構成されています。社外取締役2名は、学者および弁護士であり、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいています。

2023年度における取締役会・監査等委員会の構成

当社の取締役会および監査等委員会のメンバーは、業務執行の監督と重要な意思決定を行うために、多様な視点、多様な経験、多様かつ高度なスキルを持ったメンバーで構成されることが重要であると考えています。

氏名	業務執行	社外	独立	監査等委員	性別
森川 玲一	●				男
萩上 幸彦	●				男
藤本 博文	●				男
大財 健二	●				男
泉 宣道		●	●		男
板倉 賢一		●	●		男
安田 誠司				●	男
堀田 栄喜		●	●	●	男
青木 優子		●	●	●	女

▶ 取締役のスキルマトリックス (2023年6月29日現在)

氏名	在任期間	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会	役職	企業経営サステナビリティ	国際性	事業戦略営業マーケティング	鉱山技術安全環境	研究開発	法務リスクマネジメント	財務会計	人事人材開発
森川 玲一	6年	○	◎	代表取締役社長	●	●	●					●
萩上 幸彦	4年		○	取締役執行役員	●	●	●	●				
藤本 博文	4年		○	取締役執行役員	●		●			●		●
大財 健二	2年		○	取締役執行役員	●		●			●	●	
泉 宣道	4年	◎		社外取締役	●	●						
板倉 賢一	2年	○		社外取締役		●		●	●			
安田 誠司	4年		○	取締役(常勤監査等委員)	●					●	●	
堀田 栄喜	6年			社外取締役(監査等委員)		●			●			
青木 優子	1年	○		社外取締役(監査等委員)						●	●	

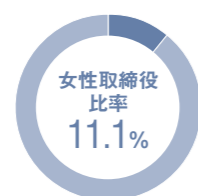
※1 指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会の◎は委員長を示します。

※2 在任期間は監査役としての在任期間を過算しています。

※3 サステナビリティ委員会は上記のほか、執行役員の河田真伸(機械・環境営業部、研究開発部担当)、坂口裕幸(資源営業部担当)、曾田健(生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長)、野村勉(総務部長、BCM推進室長)、齊藤知宏(鳥形山鉱業所長)が委員となり構成されています。

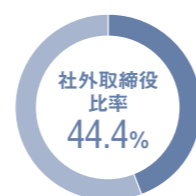
女性取締役の人数

女性：1名／男性：8名



社外取締役の人数

社外：4名／社内：5名



▶ 主な会議体について (2023年3月31日現在)



取締役会

総員 9名 社外取締役比率 33%

2022年度開催回数

16回

社外取締役3名を含む取締役9名で構成される取締役会は、月に1回定期的に開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に開催するなど、機動的な運営を心掛けています。また、重要度の高い案件については、事前に経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしています。



監査役会

総員 4名 社外監査役比率 50%

2022年度開催回数

15回

2022年度は、監査役会設置会社として、監査役会を15回実施しました。当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名および各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、1998年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただきました。



指名・報酬委員会

総員 4名 社外取締役比率 75%

2022年度開催回数

5回

取締役等の指名・報酬等に係る取締役会の機能に対し、社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、より一層の公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの強化と当社のコーポレートガバナンス体制の充実を図ることを目的としています。

▶ 実効性評価

2022年度における取締役会の実効性について、2023年3月に社外役員を含む取締役および監査役全員を対象にアンケートによる自己評価を実施しました。2022年度は、前年度に実施した外部機関による評価結果をもとに取締役会において分析、議論および評価した結果を振り返りつつ、前年度に認識された課題への対応状況等の分析、議論および評価を行いました。

アンケートの回答からは、概ね肯定的な評価が得られており、また各回答における2022年度の平均値は概ね前年度の平均値を上まわるものであったことから、取締役会の実効性は確保されていると認識しています。

当社では、2021年度の結果をもとに取締役会後にオフサイトミーティングの場を設けることとし、取締役会メンバー同士による自由闊達な議論および意見交換を実施してきました。2022年度の結果を取締役に於いて分

析、議論および評価したところ、前年度に続き「より自由闊達な意見交換のための機会の確保」、「取締役会をはじめ当社全体におけるジェンダー等の多様性の在り方」等に対して継続的な取り組みが必要であることを認識するとともに、さらなる議論および改善の余地があることを共有しました。

なお、会社業務の重要事項については、取締役会に付議する前に取締役および監査役全員が参加する経営会議において、自由闊達な議論および意見交換のもと審議がなされており、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行後も、当該会議には取締役全員が参加しています。

今後も引き続き取締役会の機能強化に取り組み、当社グループの企業価値の向上に努めていきます。

▶ 役員報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、固定報酬である月額報酬、業績連動報酬である賞与および株式報酬により構成されています。

業務執行取締役の個人別の月額報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とするほか、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、連結営業利益を指標とした業績連動報酬体系および株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬体系とすることを基本方針としています。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度連結営業利益と3ヶ年の中期経営計画期間における営業利益の達成率を指標とする業績連動報酬および役位に応じた株式報酬により構成されています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、独立・客観的な立場に基づく経営の監視・監督機能を担うため、月額報酬のみを支払うこととしています。

なお、取締役の個人別(監査等委員である取締役を除く)の報酬額については、取締役会決議によるものとしています。取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議し決議するにあたっては、指名・報酬委員会は、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、審議結果を答申するものとし、取締役会は、当該意見の内容を踏まえ決定しています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

▶ 2022年度における取締役および監査役の報酬等の総額区分

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	非金銭報酬等	
取締役	287	244	43	-	9
監査役	64	64	-	-	4
社外役員	44	44	-	-	5

※1 上記には、2022年6月29日に就任した社外取締役1名を含んでいます。
 ※2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与は含まれていません。
 ※3 当社は、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、業績連動報酬に係る指標として、「過去10年間の当社売上高営業利益率」を採用しています。なお、当事業年度の目標値は、6.1%であり、当事業年度の当社売上高営業利益率の実績は、6.0%(業績達成率:99.8%)です。
 ※4 2007年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役月額6百万円であり、当該決議の際の役員の数、取締役7名、監査役4名です。
 ※5 2007年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない)であり、当該決議の際の役員の数、取締役7名です。
 ※6 当社は、2007年6月28日開催の第93回定時株主総会決議の時をもって取締役および監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しています。

▶ リスクマネジメント

事業継続

当社グループの売上高の17.6%(2022年度実績)を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所で生産されており、同鉱業所における地震等の自然災害は事業継続に大きな影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは、地震等の自然災害に備えたBCP(事業継続計画)を策定しており、2022年度に2回実施した安否確認訓練や4回実施したBCM(事業継続マネジメント)会議などを通じて判明した

リスク等を踏まえ、BCPの見直しについて検討を行っています。

また、火災事故や設備トラブルなどの不測の事態に備え、設備点検や監視体制の強化などのインシデント対策を図るとともに、火災被害を軽減するための延焼防止対策などを進めています。さらに、石灰石のストックポイントである袖ヶ浦物流センターをはじめ、各事業拠点からの応援出荷などの安定供給体制の強化・見直しに努めています。

品質保証

当社グループでは、原料・製品の安定供給が重要課題の一つであると認識しており、契約不適合や欠陥等のある製品等をお客様に提供することのないよう、全社員が品質保証および品質管理に努めています。

当社では、「品質保証ガイドライン」を策定のうえ、品質保証委員会を定期的に開催し、当社グループが提供する製品等に関するリスクの把握・評価および当該リスクに対応した取り組みを検討することで、品質保証体制のさらなる強化を目指しています。

また、検査・試験データの改ざんなどによる品質不祥

事の発生を防止するため、内部監査において品質保証および品質管理に関する監査を実施しており、監査結果は品質保証委員会で報告・共有されています。

2022年度には、当社グループの製品等に直接関わっていない社員であっても、品質改善活動が行えるよう品質保証専用の相談窓口を設置するとともに、品質保証委員会を2回開催し、各事業所における品質管理状況の調査報告および品質リスク管理小委員会の活動報告などを行いました。

情報セキュリティ

当社においてITは経営基盤の一部であり、その脅威であるサイバーセキュリティリスクを経営リスクととらえ、他のリスクマネジメントでの取り組みに加えて、経済産業省サ

イバーセキュリティ経営ガイドラインなどの指針に準ずるよう、以下のような対策を実施しています。

① 社外環境からの脅威に対する防御

インターネットの業務利用拡大に伴いサイバーセキュリティの脅威が増加・増大しています。コロナ禍で急遽対応したテレワーク環境は勤務環境改善やBCP対策としての本運用に向け強化した環境への移行を検討しています。新しい技術の外部クラウドや生成AIなどは安全に利用できるように規程改定や運用方法についての注意喚起を行っています。標的型攻撃メールや新しい脅威に対する対策は情報セキュリティ教育を定期的に行い啓蒙活動を行っています。

② 個人情報の漏洩防止

個人情報の保護に関する社内規程を定め、個人情報の漏洩防止に努めています。

③ 機密情報の漏洩防止

情報資産に対するアクセス権を厳密に管理し、取扱いについては、情報セキュリティ教育を実施し、漏洩を防止しています。

④ 情報セキュリティリスクアセスメントおよび対策

当社各拠点ならびにグループ会社に対し、情報セキュリティへの取り組みの一環としてリスクアセスメントを実施し、情報資産に対し適切な取扱いが行われているかチェックしています。特定されたリスクについては優先順位をつけ順次対策を講じています。

また、2022年度は情報セキュリティに対する知識の向上を目指し、eラーニングによる教育を実施し、782名が受講しました。

▶ コンプライアンス

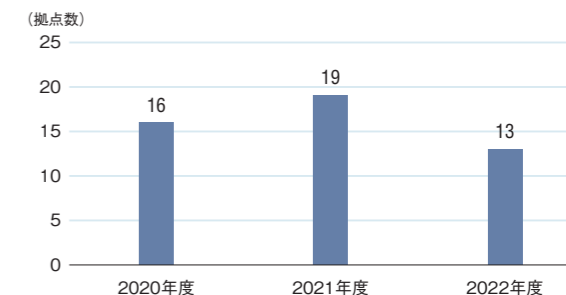
当社は、「日鉄鉱業グループ行動指針」に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制を構築するとともに、会計基準の遵守および財務報告の信頼性確保のため、財務報告に係る内部統制を整備・運用しています。さらに、業務執行部門から独立した内部監査室が中心

となり、国内の本社、事業所、支店、関係会社および海外関係会社に対する内部監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行うことで、当社グループにおけるコンプライアンス体制・内部統制の強化および拡充に努めています。

① 内部監査

内部監査室が、コンプライアンス、内部統制の状況および会計処理業務に関する内部監査を実施することで、当社グループ全体に対するモニタリング機能の強化を図っています。また、取締役社長および監査等委員会への報告経路(デュアルレポーティングライン)を確保することによって内部監査の実効性を高めるとともに、内部監査の結果を全役員および関係部署に供覧することで各業務の適正化に役立てています。

内部監査実施拠点数



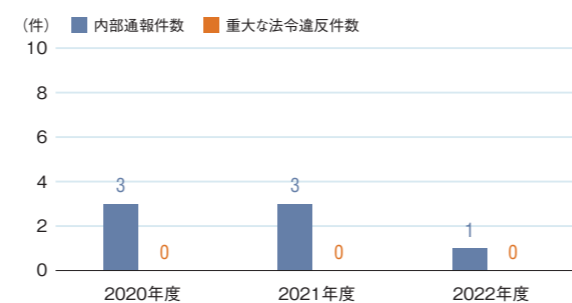
②内部通報制度の概要

当社グループでは、法令等に違反する行為が行われている、またはその行為が発生しようとしている場合に、当社グループの社員等が通報・相談できる窓口を、当社内のほか外部弁護士法人内にも設置しています。

寄せられた通報・相談については、相談者のプライバシーを保護するとともに、不利益な取扱いを受けまいよう十分に配慮したうえで問題の解決にあっています。通報を受けて対応した場合には、直近の取締役会に当該内容を報告するとともに、毎年度最終の取締役会で年間の実績を報告しています。なお、2022年度において、贈収賄や汚職などによる法的措置を受けた事例はありません。

今後も、内部通報窓口の適切な運用を継続し、違反行為等の未然防止および早期発見に努めていきます。

内部通報件数・重大な法令違反件数

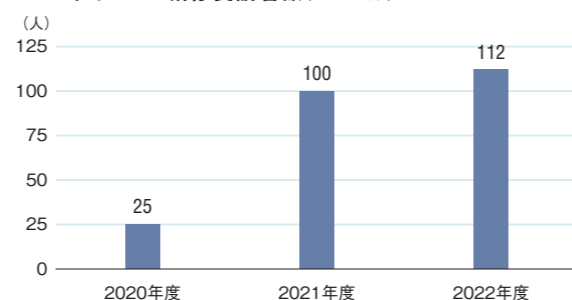


③コンプライアンス研修会

当社では、役員および社員のコンプライアンス意識を維持・向上するため、定期的に研修会を開催しています。

2022年度は、社員を対象とした情報セキュリティや内部通報制度に関する研修会のほか、外部から講師を招き、役員および本部署長・課長を対象としたリスクマネジメント研修会ならびに本社各部署および関係会社の営業担当者を対象とした独占禁止法研修会を開催しました。

コンプライアンス研修受講者数(延べ人数)



※ 本社内部監査室主催のみ

▶ 政策保有株式に関する方針

当社では、中長期的な企業価値向上や持続的成長の観点から、事業戦略上、必要と判断する株式を保有します。

個別の政策保有株式については、保有目的や経済合理性を毎年定期的に取り締役会で検証し、その結果、保有意義が希薄と判断された株式については、投資先企業との対話を通じて売却します。

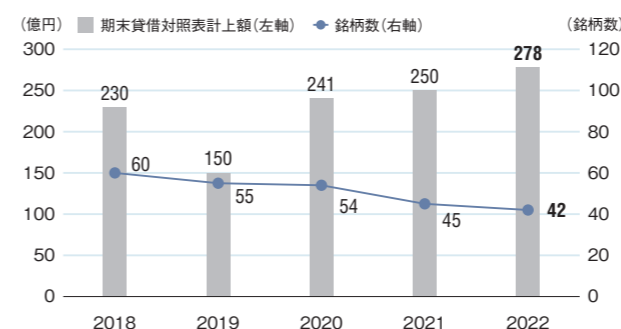
今後の縮減方針として、2022～2026年度の5年間で60億円(2022年3月末時価基準)の政策保有株式を縮減し、カーボンニュートラルをはじめとする環境投資や

成長投資の原資とする計画です。

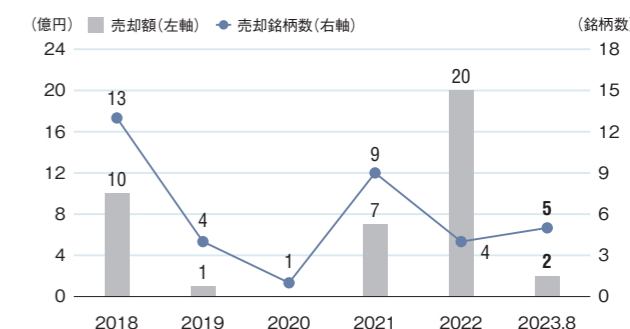
2022年度においては、4銘柄、20億円(2022年3月末時価も同額)を売却しました。2023年度に入りましても、これまでに5銘柄、2億円(2022年3月末時価も同額)を売却しており、引き続き縮減を進めていきます。

政策保有株式の議決権の行使については、当社および取引先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。

政策保有株式(みなし保有を除く上場株式)の推移



政策保有株式(上場株式)の売却実績*



※ 2023年度は8月末実績

▶ 株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家との対話を通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、当社が合理的と考える範囲で前向きに機会を設けるとともに、建設的な対話に努めています。

株主・投資家との対話に係る体制の整備および運用

については、総務部管掌(担当)取締役による統括のもと、総務部管掌(担当)取締役または株主・投資家の希望もしくは関心事項を踏まえ当該取締役から指名された者が対応しています。

対話を行った株主・投資家の概要

対話にあたっては、株主や投資家の国内外の別、投資スタイルおよび担当分野等による区別はしていません。なお、株主の適切な把握に努めるため、半期ごとに実質株主判明調査を実施しており、対話を行う際の参考情報として活用しています。

対話の主なテーマや株主・投資家の関心事

今期の業績および来期の業績見通し、中期経営計画の進捗状況、株主還元方針、政策保有株式の縮減への取り組み、ESG・SDGsへの取り組み、資本収益性・株価向上へ向けた取り組みなど

経営陣や取締役会へのフィードバック

株主や投資家との対話のなかでの質疑応答のほか、当社が把握した意見または要望等は、対話ごとに作成している報告書により、代表取締役をはじめ全ての役員(社外を含む)に共有しています。

投資家等との個別面談回数 (回)		
2020年度	2021年度	2022年度
18	23	28



▷ INTERVIEW

堀田 栄喜

Eiki Hotta

社外取締役(監査等委員)

これまでどのようなご経験を積み重ねてこられましたか。またその経験より、取締役会において心がけていることを教えてください。

東京工業大学に18歳で入学、大学院に進学し、さらに教員となって65歳で定年退職するまでずっと同じ大学で活動し、会社勤務の経験はありません。電気工学科出身で専門は高電圧・放電プラズマ工学ですので、当社のプラズマダッシュの動作原理は専門範囲内です。

同じ大学での経験しかありませんが、学内では研究科選出の評議員を務め、副研究科長や専攻長として研究科や専攻の運営に携わりました。また、学生相談室長として学生同士だけでなく、指導教員と所属学生との問題解決にも奮闘しました。

学外では、学会の仕事(各種委員会や国内・国際会議の組織委員など)を結構引き受けました。他大学の審査委員や非常勤講師、客員教授を引き受けたこともあります。また、国際会議での発表だけではなく、中国ハルビン工業大学やチェコ工業大学との共同研究では、短期間の渡航を毎年繰り返しました。

研究室の長というのは小企業の経営者のような存在で、運営に当たっては指導学生の興味や経験に合わせた研究テーマの選択と人員配置、研究室の運営費や研究費の獲得など、経営計画全般の面倒をみなければなりません。

今年から取締役にになりましたが、これまで監査役として過ごしてきました。往査先で受ける説明には、私の専門に近い内容や安全管理のような一般的な話題もありますが、

多くは専門外のことです。研究と同じで「わからないから考えることが面白い」場合もありますし、「専門外のわからないことはその道の専門家に訊く」の姿勢で臨みます。その際に、建設的な意見になるように心掛けていますが、これは取締役会でも同様です。

社外取締役のお立場から、当社の取締役会をどのようにご覧になっていますか。

取締役会の実効性に関するアンケートによる自己評価が行われるようになりました。その結果、自由闊達な意見交換のための機会の確保やジェンダーを含む多様性の確保などの継続的取り組みの必要性が指摘されました。昨年からはじめた、記録を取らない取締役会後のオフサイトミーティングはその一環ですし、当社では数年前から経営会議に社外役員全員が参加して意見を述べる機会があります。また、重要議題に関する事前説明もありますので、意見交換の場はかなり確保されていると評価しています。

一方、多様性に関しては女性の社外取締役が昨年就任したばかりで、女性基幹職の育成の必要性が意識されたのは新しく、会社生え抜きの女性取締役の就任が可能になるまでには現状では時間が必要に思われます。

年齢的な分布を考えると、若い取締役も現状ではいません。会社に与える総合的な判断は取締役全員で考えれば良いことなので、その道の専門家と言われるような若い取締役を育成することも可能に思えます。

2023年6月の定時株主総会を経て監査等委員会設置会社となりましたが、この機関設計変更に関してのご意見をお聞かせください。

監査等委員会設置会社への移行について議論が開始された頃のことですが、監査役設置会社との違いを理解するため、専門家による説明会が開催されました。監査等委員会設置会社は主に海外投資家からの評価が高いこと、逆に日本の監査役会の評価は低いことが説明され、これは私にとっては衝撃でした。監査等委員会設置会社になると監査等委員も取締役に変わるため、いわば自己監査という状況になり、ガバナンス機能が低下するのではないか、すなわち監査の有効性が担保できるのか、ということが私の一番の気がかりでした。その後、監査等委員会設置会社のメリットについて調べると、監査等委員が取締役会の議決権を持つことで監督強化につながる、定款で定める等により重要な業務執行の決定を取締役に委任することができ、機動的な取締役会運営ができるようになること、等がありました。

当社の監査等委員会規程で「選定監査等委員」の内規が設けられ、監査等委員になってもこれまで同様の監査機能が与えられ、その上、監督強化にもつながるということで、不安の大部分は解消されました。今後は、内部統制システムを利用した組織的監査についても検討し、監査機能の効率化を図りたいと思います。

監査等委員会設置会社へ移行したと同時に、役員に対する株式報酬制度の導入も発表されています。こちらについてもご意見をお聞かせください。

これまで社外取締役や監査役以外の役員には固定報酬以外に、業績に連動した報酬も用意されていました。今回、新たに信託制度を利用した株式報酬が導入されました。株式報酬は、役員を退職するときに支払われるため、中長期的な業績評価を行うことに相当しますので、業務を執行する役員にとってはインセンティブとしてはたつきません。したがって、PBRの1倍割れに関する議論等にも有益な影響を与えるものと考えています。

当社が持続的に成長するために取り組まれている課題や、当社に期待することについてお聞かせください。

当社は昨年4月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、環境・社会課題に対してなお一層取り組むことを表明しました。さらに地球温暖化対策として、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを示し、課題解決に取り組んでいます。サステナビリティ委員会のメンバーによる調査・検討結果や具体的な提言が度々報告されますが、きめ細かな検討が行われており、その活動に敬意を表するとともに、今後注目しています。また、研究開発部では廃水からの水素発生や炭酸ガスの固定化技術についても調査・研究を行っており、その成果に期待しています。

地球温暖化対策としての電気自動車の普及や再生可能エネルギーの輸送には高品質で大量の銅材料が必須です。当社の主要事業の一つとしてチリ共和国で銅鉱山事業を行っています。資源開発には探鉱から採鉱まで長い期間を必要とすることから、適切かつ積極的な先行投資が欠かせません。チリ共和国アルケロス鉱山の開発については、本格操業が見通せるフェーズに入ってきました。銅に限らず他の海外案件も検討されており、当社の使命である資源の開発と安定供給に向けた計画が遂行されていることに注目したいと思います。

最後に、株主の皆様へ向けてのメッセージをお願いします。

欧米では、会社は株主のものという考え方が強いようですが、日本では株主だけではなく、取引先や従業員もステークホルダーとして強く意識する必要があります。独立社外取締役として株主の皆様のご意見を尊重しながらも、全体のバランスに配慮し、機動的かつ健全な会社運営を目指したいと考えています。株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りたく、よろしく申し上げます。

役員一覧 (2023年9月30日現在)

▶ 取締役 (監査等委員である取締役を除く)



代表取締役社長
森川 玲一

1986年 4月 当社入社
2012年 6月 資源営業部長
2015年 6月 執行役員資源営業部長
2017年 4月 アタカム・コーザン鉱山特約会社取締役社長
2017年 6月 当社取締役金属営業部担当、資源営業部長
2017年 10月 取締役資源営業部、金属営業部担当
2019年 6月 常務取締役資源営業部、金属営業部管掌
2021年 4月 代表取締役社長(現)



取締役執行役員
萩上 幸彦

1984年 4月 当社入社
2011年 10月 アタカム・コーザン鉱山特約会社取締役社長代行
2015年 6月 当社資源開発部長
2017年 6月 執行役員資源開発部長
2019年 4月 アタカム・コーザン鉱山特約会社取締役社長
2019年 6月 当社取締役資源開発部担当
2022年 7月 取締役資源開発部、海外資源事業部担当
2023年 4月 取締役生産技術部、資源開発部、海外資源事業部、保安環境室担当
2023年 6月 取締役執行役員資源開発部、海外資源事業部担当(現)



取締役執行役員
藤本 博文

1987年 4月 当社入社
2014年 6月 総務部長
2017年 6月 執行役員総務部長
2019年 6月 取締役総務部、経理部、BCM推進室担当
2021年 6月 取締役総務部、BCM推進室担当
2023年 4月 取締役総務部、人事部、BCM推進室担当
2023年 6月 取締役執行役員総務部、人事部、BCM推進室担当(現)



取締役執行役員
大財 健二

1986年 4月 当社入社
2013年 6月 金属営業部長
2016年 6月 経理部長
2017年 6月 執行役員経理部長
2019年 6月 執行役員大阪支店長
2021年 6月 取締役経理部、資源営業部、金属営業部担当
2022年 4月 取締役経営企画部、経理部、資源営業部、金属営業部担当
2023年 6月 取締役執行役員経営企画部、経理部、金属営業部担当(現)



社外取締役
泉 宣道

1977年 4月 株式会社日本経済新聞社入社
2011年 3月 同社執行役員大阪本社編集局長
2012年 3月 同社常務執行役員大阪本社編集局長
2013年 3月 同社専務執行役員名古屋支社代表株式会社日経名古屋製作センター取締役
2015年 3月 株式会社日本経済新聞社顧問
2015年 6月 公益社団法人日本経済研究センター研究主幹
2018年 3月 株式会社日本経済新聞社客員
2019年 6月 当社取締役(現)



社外取締役
板倉 賢一

2002年 4月 室蘭工業大学情報工学科教授
2004年 4月 同大学副学長
2012年 4月 同大学環境科学・防災研究センター長
2012年 8月 同大学三笠未利用石炭エネルギー研究施設長
2016年 10月 同大学三笠地下ガス化炭鉱長
2019年 4月 同大学大学院工学研究科特任教授(現)
2019年 5月 同大学名誉教授
2021年 6月 当社取締役(現)

▶ 監査等委員である取締役



取締役
安田 誠司

1986年 4月 当社入社
2013年 6月 経理部長
2016年 6月 八戸鉱山株式会社常務取締役
2019年 6月 当社常勤監査役
2023年 6月 取締役(常勤監査等委員)(現)



社外取締役
堀田 栄喜

1995年 4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
2016年 4月 同大学名誉教授
2017年 6月 当社監査役
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



社外取締役
青木 優子

1994年 4月 弁護士登録 荒井重隆法律事務所所属
1999年 4月 青木法律事務所所属
2004年 4月 法務省東京法務局訟務部付所属
2009年 4月 新四谷法律事務所所属(現)
2021年 4月 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事
2022年 6月 当社取締役
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)

▶ 執行役員

執行役員 機械・環境営業部、研究開発部担当

河田 真伸

執行役員 資源営業部担当

坂口 裕幸

執行役員 生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長

曾田 健

執行役員 総務部長、BCM推進室長

野村 勉

執行役員 鳥形山鉱業所長

齊藤 知宏

連結財務指標の推移

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	(百万円)	114,317	125,467	114,088	107,325		118,709	123,372	117,502	119,159	149,082	164,020
営業利益	(百万円)	9,517	10,232	10,090	8,026		8,741	7,479	7,576	8,726	15,715	13,632
経常利益	(百万円)	8,957	9,613	9,723	7,474		8,779	7,356	8,012	9,629	16,605	13,204
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,903	5,973	4,483	7,289		4,877	5,360	4,518	3,746	9,279	9,780
設備投資額	(百万円)	6,850	7,855	6,240	6,465		5,165	8,044	8,825	7,461	9,577	8,572
減価償却費	(百万円)	5,358	5,927	6,623	5,875		5,433	5,547	5,316	5,302	5,426	5,485
研究開発費	(百万円)	565	551	580	617		634	702	696	672	750	823
純資産	(百万円)	84,755	92,466	90,850	102,399		106,164	107,186	105,208	116,411	126,371	139,410
総資産	(百万円)	161,325	170,055	162,379	167,496		172,431	171,717	173,954	188,735	197,732	208,335
自己資本	(百万円)	81,591	89,219	87,472	98,042		101,534	102,656	100,060	111,075	120,073	132,345
1株当たり当期純利益*	(円)	234.44	358.77	269.33	437.92		293.06	322.12	271.58	225.19	557.73	587.89
1株当たり配当金*	(円)	42.50	35.00	40.00	40.00		45.00	55.00	45.00	50.00	167.50	177.50
ROA(営業利益)	(%)	6.2	6.2	6.1	4.9		5.1	4.3	4.4	4.8	8.1	6.7
ROE	(%)	5.0	7.0	5.1	7.9		4.9	5.3	4.5	3.5	8.0	7.7
EBITDA	(百万円)	14,876	16,160	16,713	13,901		14,174	13,027	12,892	14,029	21,141	19,117
自己資本比率	(%)	50.6	52.5	53.9	58.5		58.9	59.8	57.5	58.9	60.7	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,742	19,811	11,070	12,079		12,161	13,465	9,242	9,414	8,539	15,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,186	△ 4,289	△ 4,993	△ 6,070		△ 4,611	△ 6,077	△ 7,714	△ 6,539	△ 7,256	△ 5,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	0	△ 3,832	△ 3,675	△ 6,194		△ 3,089	△ 4,025	△ 1,454	△ 999	△ 4,759	△ 4,920
配当性向	(%)	18.1	9.8	14.9	9.1		15.4	17.1	16.6	22.2	30.0	30.2
連結従業員数	(人)	1,781	1,787	1,756	1,771		1,784	1,836	1,882	1,941	2,019	2,127

※ 当社は2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行い、さらに2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。
そのため本ページにおける1株当たり情報は2013年度期首に当該株式併合、株式分割が行われたと仮定し算定しています。

連結財務諸表 (要約)

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資産の部		
流動資産	89,705	94,178
固定資産	108,027	114,156
有形固定資産	67,117	70,276
無形固定資産	3,608	4,046
投資その他の資産	37,301	39,833
資産合計	197,732	208,335
負債の部		
流動負債	46,938	48,258
固定負債	24,422	20,666
負債合計	71,360	68,924
純資産の部		
株主資本	108,145	114,976
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,584
利益剰余金	99,391	106,385
自己株式	△169	△170
その他の包括利益累計額	11,928	17,368
その他有価証券評価差額金	11,974	14,149
繰延ヘッジ損益	△778	△180
為替換算調整勘定	808	1,937
退職給付に係る調整累計額	△75	1,463
非支配株主持分	6,297	7,065
純資産合計	126,371	139,410
負債純資産合計	197,732	208,335

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	149,082	164,020
売上原価	114,217	129,038
売上総利益	34,864	34,981
販売費および一般管理費	19,149	21,349
営業利益	15,715	13,632
営業外収益	1,561	1,810
営業外費用	671	2,238
経常利益	16,605	13,204
特別利益	191	1,726
特別損失	493	751
税金等調整前当期純利益	16,304	14,179
法人税、住民税および事業税	5,082	3,356
法人税等調整額	27	△191
法人税等合計	5,110	3,164
当期純利益	11,193	11,015
非支配株主に帰属する当期純利益	1,914	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	9,279	9,780

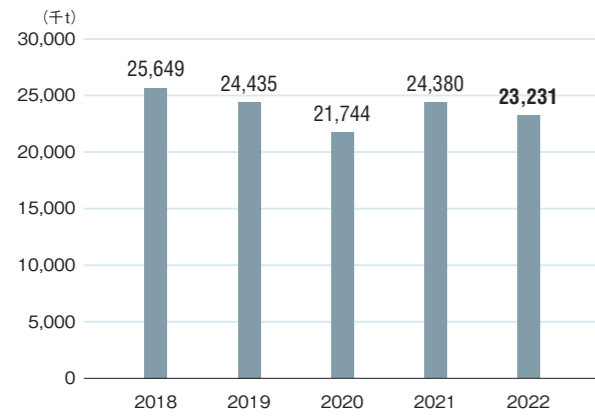
▶ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

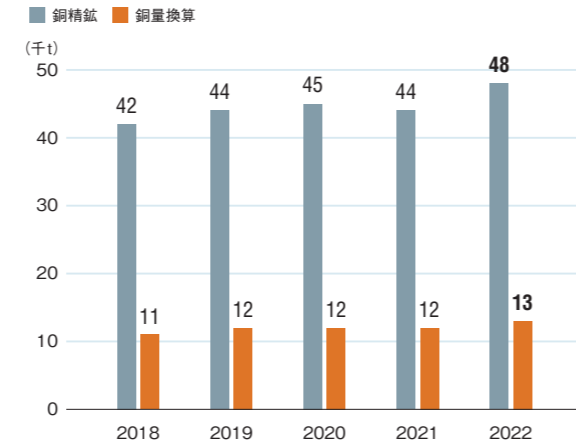
	2021年度	2022年度
当期純利益	11,193	11,015
その他の包括利益	1,727	5,843
その他有価証券評価差額金	987	2,176
繰延ヘッジ損益	△858	598
為替換算調整勘定	1,034	1,540
退職給付に係る調整額	564	1,529
包括利益	12,921	16,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,723	15,220
非支配株主に係る包括利益	2,197	1,638

非財務ハイライト

▶ 石灰石生産量(連結)

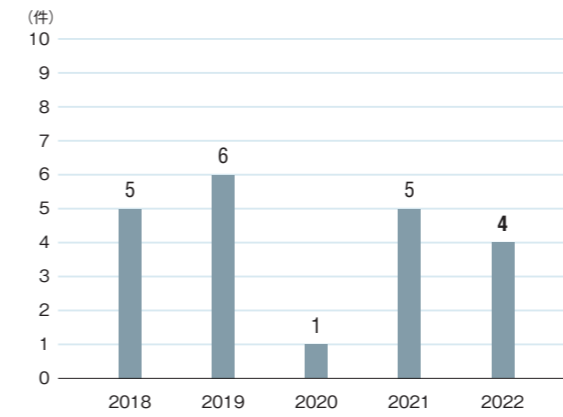


▶ 銅精鉱生産量(連結)



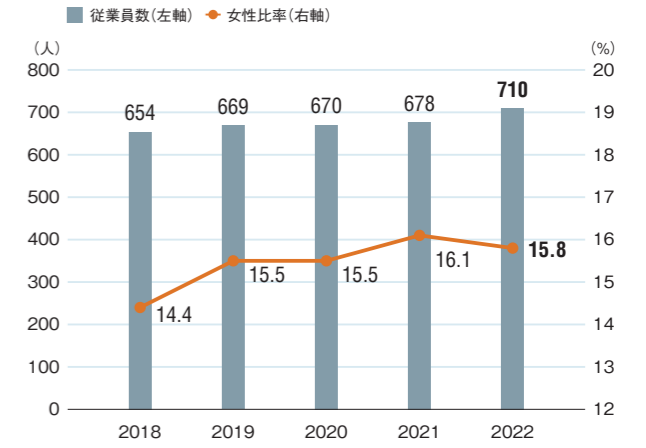
※ 暦年での集計

▶ 休業労働災害件数(国内連結)

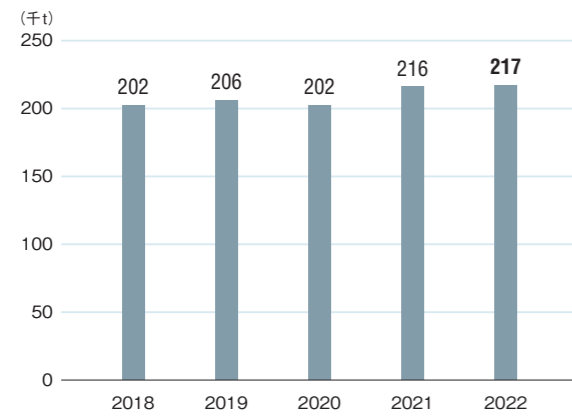


※1 休業1日以上 ※2 暦年での集計 ※3 常駐請負従業員を含む

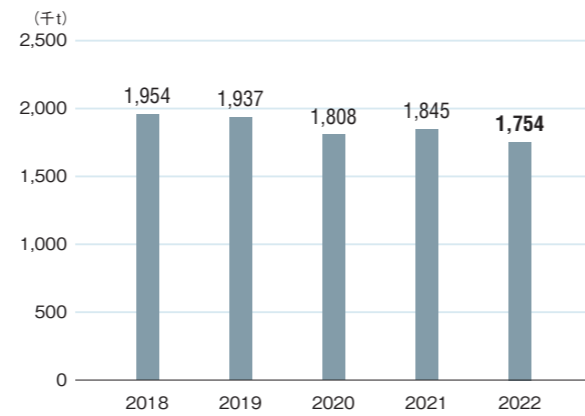
▶ 従業員数/女性比率(単体)



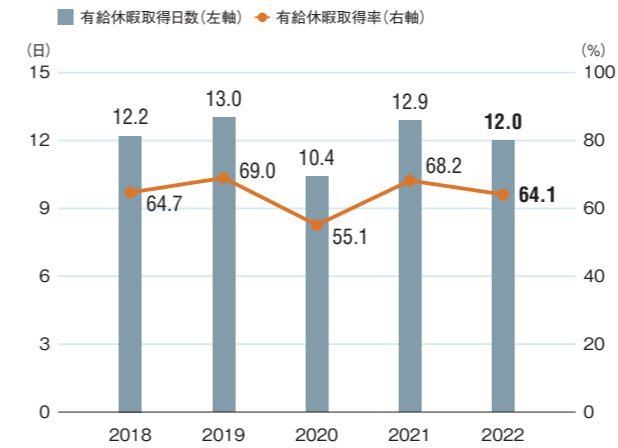
▶ ポリテツ販売量(連結)



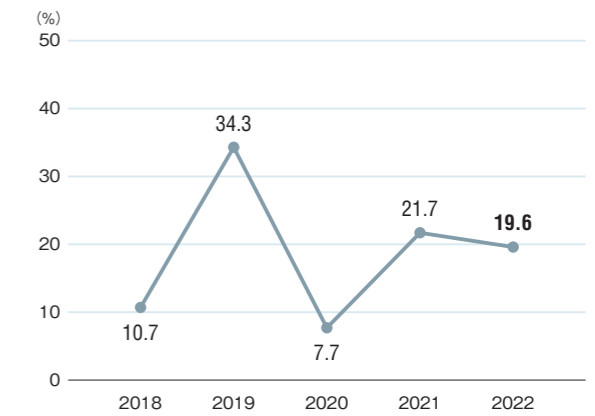
▶ 供給地熱蒸気量(連結)



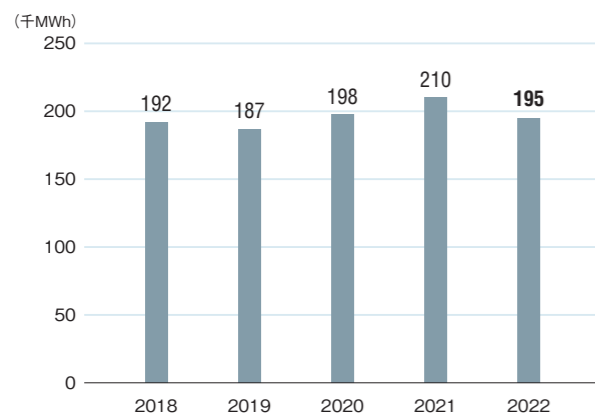
▶ 有給休暇取得日数/取得率(単体)



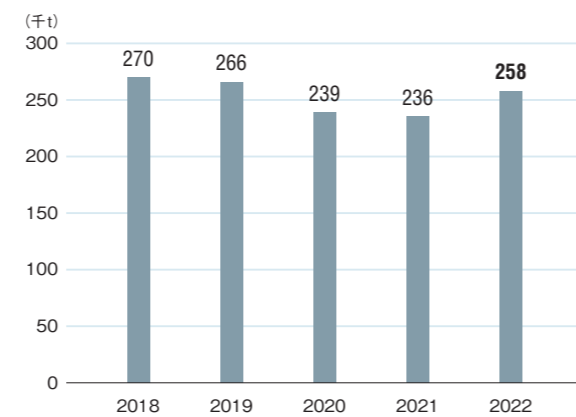
▶ 女性採用比率(単体)



▶ 再生可能エネルギー販売量(連結)

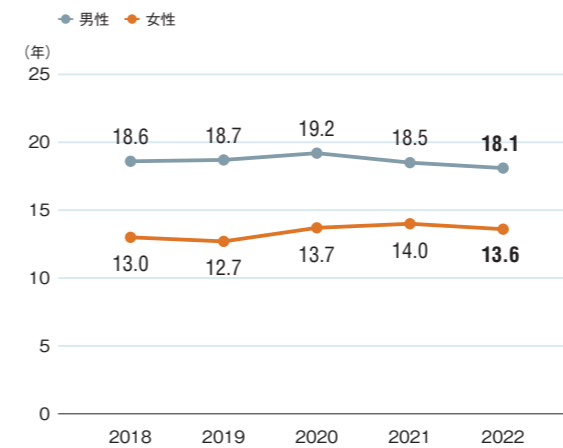


▶ CO₂排出量(国内連結)

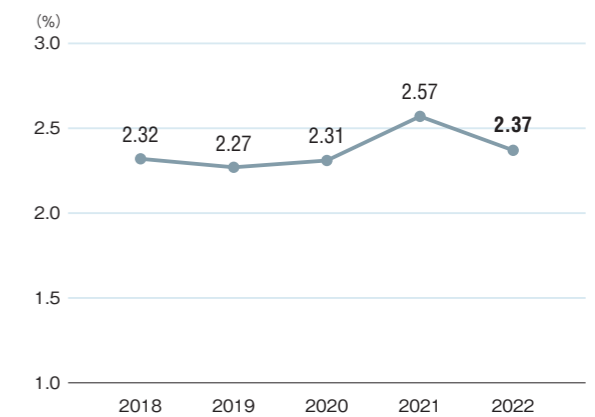


※ 国内(グループ会社を含む)のScope1、2について
「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定

▶ 平均勤続年数(単体)



▶ 障がい者雇用率(単体)



※ 再生可能エネルギー事業における発電量
太陽光発電、小水力発電は売電量を集計、
地熱発電は蒸気供給による発電電力量換算値を集計

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	日鉄鉱業株式会社
設立	1939年5月20日
代表者	代表取締役社長 森川 玲一
本店所在地	〒100-8377 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル6階)
資本金	41億7,600万円
事業内容	鉱業(石灰石、タンカル、砕石などの採掘販売)を中心に、銅ほか鉱産物の加工・販売および輸出入業、石炭・石油製品の仕入販売、機械・環境関連商品等の開発および販売、不動産業、自然エネルギーを利用した発電業などを展開
従業員	連結 2,127名、単体 710名

拠点一覧

事業所一覧

<https://www.nittetsukou.co.jp/company/location/>



グループ会社一覧

<https://www.nittetsukou.co.jp/company/group/>



株式情報 (2023年3月31日現在)

基本情報

証券コード	1515
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
業種	鉱業
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	16,704,638株(自己株式67,976株を含む)
株主数	6,076名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

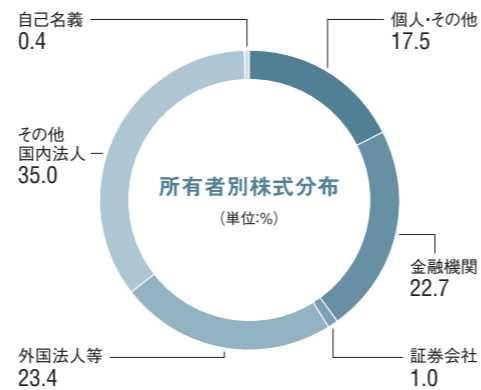
※ 2022年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	2,475	14.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,504	9.04
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	1,282	7.71
株式会社みずほ銀行	588	3.54
株式会社三井住友銀行	580	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	414	2.49
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	367	2.21
日鉄鉱業持株会	350	2.11
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	330	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	296	1.78

※1 持株比率は、自己株式(67,976株)を控除して計算しています。

※2 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。



投資家FAQ

1 PBR1倍未満の状況をどのように改善していくのか。

これまで株価や資本コストを意識した経営を行ってききましたが、東証からの要請にもあるように、より資本コストを意識した経営を持続的に進めていく必要があります。株価やPBRなどの市場評価に関する分析を行い、改善に向けた目標の設定や、一過性ではなく持続性のある取り組みについて議論しています。

2 石灰石鉱山や銅鉱山は今後どのくらいの期間採掘可能なのか。

鉱量は採掘方法や採掘量、周辺鉱区の採掘次第で変化しますので、あくまで現時点の見積もりとなりますが、主力石灰石鉱山である鳥形山鉱山は現在の採掘量であれば残り100年程度、銅鉱山のチリ国アタカマ鉱山は10年程度、開発中のチリ国アルケロス鉱山は15年程度と考えています。

3 今期の営業利益が減益となる予想となっているのはなぜか。

資源事業金属部門において、銅精鉱が減販の見通しであることや、急速な円安進行および銅価の変動といった外部要因に伴う前期業績からの反動として大幅な減収減益予想です。一方、鉱石部門においては、エネルギーコストや資材価格の上昇に対し、取引先の理解を得て販売価格に転嫁できる見通しであることから増収増益予想としています。

4 Scope3を開示する予定はあるのか。

当社グループのScope3(サプライチェーンGHG排出量)については、合理的な算定方法や手順について検討を開始しています。現段階で具体的な開示時期を示すことはできませんが、課題の抽出や削減目標の設定などの準備が整い次第開示する予定です。

5 資本コストをどのくらいと認識しているのか。

当社の資本コストはWACC(加重平均資本コスト)を、また株主資本コストはCAPM(資本資産価格モデル)を採用しています。資本コストおよび株主資本コストは毎年見直ししており、2022年度はWACC5%、CAPM7%となっています。

6 事業ポートフォリオ戦略はどのように考えているのか。

当社設立の経緯や収益面からも資源事業を柱とし、機械・環境、不動産、再生可能エネルギーの3事業がこれを支える形となります。機械・環境事業と再生可能エネルギー事業は、サステナビリティとの親和性が高く、脱炭素社会へ向け成長が期待できる事業であり、不動産事業は石灰石や銅など需要や相場などの外部要因によって業績が変動する資源事業とは異なり、長期安定的な収益源として重要な役割を果たしています。今後、事業環境の変化によって経営資源の投入割合も変動することはありますが、各セグメントをバランスよく効率的に展開して持続的成長へ繋げていきます。

7 アルケロス鉱山の開発資金が膨らんだ理由は。また、収益性に問題はないのか。

2017年の権益取得時に比べ資材価格が高騰したことが主な要因ですが、詳細な設計を行った結果、建設の工期を当初計画の2年から3年へと1年延ばしたことで間接コストが増えたことも要因の1つです。開発資金は増加しましたが銅価も上昇していることなど、総合的に経済合理性を確認し、開発に着手しています。

8 鉱山操業における脱炭素に関する取り組みについて教えてほしい。

脱炭素化と経済性を両立させるべく、設備の効率化や省エネ技術の導入を追求しながら、自家消費用の太陽光発電設備・風力発電設備などの建設について検討を進めています。今後、鉱山重機類についても、EV化をはじめ、合成燃料化やバイオ燃料化など、技術革新の動向を注視しつつ脱炭素化を推進していきます。